議 事 録

平成27年第2回定例会

[一般質問]

平成27年6月24日（水）

開 議	
議 長	<p>皆さんおはようございます。</p> <p>本日の出席議員数は16人につき、定足数に達しております。</p> <p>これから、本日の会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(10:00)</p>
議 長	<p>先日の承認第8号の報告の件で、健康課長から発言の申し出がっておりますので、これを許可します。</p> <p>健康課長</p>
健康課長	<p>おはようございます。</p> <p>議会初日に、国保会計補正予算、専決処分の説明を行いました際に、平成26年度の国保会計の赤字額を口頭で申し上げておりました。</p> <p>河内議員のほうから、6月11日配布資料の数値と違うというご指摘を受けまして、資料のほうの数値が違うという説明をいたしておりましたが、資料の数値が正しく、口頭で申し上げた数値が誤っておりました。</p> <p>正しくは175,480,913円の赤字となっております。お詫びし訂正をいたします。</p>
日程第1	
議 長	<p>日程第1 一般質問を行います。</p> <p>質問の通告がおりますので、順次発言を許します。</p> <p>13番 一木哲美議員</p>
一木議員	<p>皆様おはようございます。</p> <p>最初に、質問に立たせていただきます。</p> <p>今回私の質問は、地方創生と人口減少状況に向かっていますので、人口増加に向かっの対策ということで、質問をさせていただきます。</p> <p>この中で、町営住宅に関する質問が、まず最初でございますけれども、これからの本町の町営住宅建設につきましては、ご案内のとおり、第3期東小田の地へ町営住宅を建設するということになっているわけでございますけれども、地方創生、筑前町創生と町営住宅というふうな観点から、この今の時点で町営住宅建設について、十分検討を考へてみる必要もあるんじゃないかなというふうなことで、いろんな角度から、幅広い視点から、町営住宅の建設がどうあるべきか、どういった場所とかどういった目的等でもって建設をしていくべきかといった点等を頭に置きながら、質問をさせていただきたいというふうにご考へしているところでございます。よろしくお願ひいたしたいと思ひます。</p> <p>それでは、早速質問の内容に入ります。</p> <p>まず前段でございますけれども、世界の人口は推定72億8,429万6千人、これは平成27年度の調査でございますけれども、世界の人口は増加をしているということになっています。</p> <p>日本の総人口は、平成27年3月1日時点で、概算値で1億2,691万人、1年間で84万人が減少するということを言っております。2011年以降減少し続けているということになっています。</p> <p>これから33年後には1億人を割る見込み、45年後には8,700万人に減ると言われております。</p> <p>また日本創生会議では、2040年、これから25年後でございます。までに全国の自治体の半数が消滅する可能性があると言っています。</p> <p>自治体が簡単にはなくならないわけですが、人口減少、財政的ないろんな問題</p>

等が高まってきますと、存続が厳しくなるということかというふうに理解しているところでは。

このようなたいへん人口減少などへ進む国家の危機に対して、政府は地方創生への取り組みを推進する1つの柱として、人口減少対策を掲げています。

少子高齢化社会を迎える中、筑前町が個性を生かしながら発展する可能性を、どうすれば広げられるか、幅広い視点から考える必要があると思っています。

今回の質問は、3点について質問をさせていただきます。

まず、1点でございます。

町営住宅建設事業と入居者、人口増についての質問でございます。

本町の町営住宅建設は、合併後に三輪地区では新町団地、井出団地建設、そして夜須地区においては、篠隈団地第1期工事が平成25年7月に竣工いたしました。

引き続き篠隈団地第2期工事が、去る6月14日にめでたく竣工することができました。合わせると42戸になり、利用入居者の皆様にとっては、待ち望まれた願いが叶えられ、快適な生活ができ、喜びはひとしおでございます。

町営住宅の古いものは昭和37年に建設されたもので、経過年数としては50年を超え、耐用年数30年を大きく過ぎ、補修等を重ねて維持してきたのが現状でございます。

三輪地区におきましては、合併前から建て替え計画がありました。合併を機に夜須地区については西部エリアとして、町営、公営住宅の建替ストック活用計画が平成18年3月に策定される中、篠隈保育所が場所を変えて建て替えられました。

私は、篠隈保育所跡地利用について、一般質問でお尋ねをいたしました。平成22年6月議会の一般質問でございます。そのときの質問でございます。

旧篠隈保育所跡地は、町営住宅建設の候補地として最適と考えていると。その場合、ここに何戸建設できるのかということ、質問をさせていただきました。

その折、都市計画課長のご答弁では、町営住宅建設委員会に諮問し、検討、判断を仰ぎたい。また建設を計画する場合、その当時ですね、3階建て、3階の8部屋、24戸が建設可能と申されました。

国からの社会資本整備総合交付金約45%と、公営住宅建設事業債約55%で賄うと。篠隈団地建替第1期工事、第2期工事完成後に、東小田団地は2LDKを12戸、3LDKを9戸、計21戸の建設、合計63戸を建設し、最終年度に福島団地、松延団地の解体工事を計画しているという説明をいただいております。

その後、平成24年9月議会一般質問では、東日本大震災の影響等を受けて、国からの補助金が非常に厳しくなり、建設計画、当時平成23年度でございましたけれども、遅れているため、早期着工へと努力を求めさせていただきました。

さて冒頭に述べましたように、日本は少子高齢化がますます進む人口減少社会へ突入しております。国はたいへんな危機感を高め、地方創生の旗を掲げ、全国の自治体に、地域振興定住人口増加対策などに積極的に取り組むように交付金を出し、後押しを行うとしています。

いずれにいたしましても計画を行い、実行し、結果や成果が出るまでには、相応な期間が必要です。

そこで、地方創生と人口増対策として私が着眼するのは、夜須地区に計画する第3期町営住宅であります。

これまでの町の計画では、現在の東小田団地を解体撤去した後に建設するとしています。私もこれまではこの計画を指示いたしておりました。

しかし今、地方創生、筑前町創生の大きな将来を展望するとき、大胆な発想と思えますけれども、地域活性化に向けて夜須地区第3期町営住宅を、去る6月6日に全線開通した筑紫野・三輪、県道77号山麓沿線へ建設することの検討を求めたいと思いま

	<p>す。見解を求めたいと思います。</p>
都市計画課長	<p>おはようございます。</p> <p>筑前町営住宅建替事業は、公営住宅法に則して整備をしております。法の第1条の目的は、国及び地方公共団体が協力し健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、または転貸することにより国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とされております。</p> <p>筑前町営住宅整備計画は議員申しましたとおり、平成18年に公営住宅ストック活用総合計画を策定及び平成21年に町営住宅建替調査を実施し、旧夜須地区の建替えに係る基本方針を定めました。</p> <p>この基本方針案を筑前町営住宅建設委員会に諮問し、平成22年9月答申を受けています。</p> <p>概要は、この建替事業は町で行うこと、これはPFIとかBBPとかいう手法もあるんですけど、直営で行うことということでございます。</p> <p>それから、建替戸数は50戸から60戸とすること。それから、現入居者の家族構成を考慮し、三輪地区の建替事業よりも2LDKの比率を高め、また家賃の上昇を極力抑えるため、住居面積の縮小を検討すること。</p> <p>建替え候補地は、建替戸数や土地の有効利用の観点から、篠隈団地と東小田団地が適当であるなどの答申を受けております。</p> <p>この答申を真摯に受け止めまして、現在の事業展開となっております。</p> <p>国道386号及び500号沿線では土地利用が変化しています。しかし、山麓沿線は農家集落が点在している状況を見ますと、山麓地域の活性化対策が必要と感じるところは、議員同様相通じるところでございます。</p> <p>また、筑前町都市計画マスタープランでは、拡散型ではなくコンパクトシティ、コンパクトな町づくりを目指すこととしています。</p> <p>このようなことから、山麓部の土地利用の変化を期するところですが、現状では未開発の状況であり、そのような環境の中で町営住宅の建設は困難であると判断しているところでございます。</p> <p>また、筑前町営住宅整備の基準に関する条例がございます。第6条に位置の選定があり、その中に通勤、通学、日用品の購買、その他入居者の日常生活の利便を考慮して選定しなければならないとされ、生活の利便性を含め周辺環境から見れば適地にはならないと推測されている状況でございます。以上でございます。</p>
議長	一木議員
一木議員	<p>課長のほうからマニュアルどおりのご答弁をいただきました。まさしくそうでございますし、承知をするところでございます。理解もできるところでございます。</p> <p>なぜ、この町営住宅建設をですね、今、この課題に挙げるかということに対しましては、地方創生、筑前町創生というふうな、大きなテーマ、課題がですね、目の前に上がってきたといった中でですね、建設についてもやはり検討してみることは必要ではないかなというふうに考えるわけでございます。</p> <p>今、課長の説明どおりですね、平成22年4月から9月、約5年前になります。筑前町営住宅建設委員会が3回開催されまして、9月に夜須地区町営住宅建設についての答申を受けられておるということでございましてですね、承知のことでございます。</p> <p>そういったことを踏まえながら、今ここにですね、町の発展、山麓沿線の発展、活性化、そしてまた人口増へ繋げるために、このままの計画でどうなのかということで、続けながら質問させていただきたいと思います。</p>

	<p>町営住宅の入居要件の中に生活困窮者であることが、その入居条件となっております。そのことは基本要件として守っていかなければならないと考えています。</p> <p>そこで質問させていただきます。</p> <p>対3期町営住宅建設計画は21戸ということで考えておられるわけですが、けれども、これからの計画でございます。今後着々と進んでいくかと思われますので、タイミング的にはですね、考えるならば、もう今であるというふうに思って質問させていただくわけでございます。</p> <p>完成すると実際の入居は何戸ぐらいになるのか。計画で21でございますけど、今現在、第1期、第2期町営住宅にもですね、余裕がある分は入居受け入れをされています。</p> <p>第3期が21戸の計画でございますけども、21戸の世帯の方が入居される計画なのか、少なくなるのか、どうなのかということ、まずお尋ねをしたいと思います。</p>
議長	都市計画課長
都市計画課長	<p>お答えいたします。</p> <p>篠隈団地は第1期と第2期に分かれて、4年間をかけて1つの篠隈団地を作り上げたわけですが、その後は東小田団地の建設計画に入っております。</p> <p>議員ご質問の、建設戸数ですが、今現在は、篠隈団地42戸ございまして、旧篠隈団地、松延住宅、福島住宅から入居移転をしていただきましたので、それでも部屋数がまだ余裕がありましたので、福島住宅のほうからも入居移転を4、5世帯、入居していただいておりますので、ちょっと具体的な正確な数字は分かりませんが、20戸を切っている17、8戸ぐらいだったと思います。その程度の入居戸数でございます。</p>
議長	一木議員
一木議員	<p>21戸計画だけでも、21戸よりも少し少なくなるのかなというところということで、まだはっきりはですね、その辺りはまたこれからの推移の中で、一応分かってくるのかと思います。</p> <p>ということでございますけども、筑前町の総合戦略策定概要ということで、資料をいただいております。27年度から平成31年度まで5カ年の中では、筑前の人口ビジョンあるいは定住の促進、雇用の創出などにより人口減少に歯止めをかけ、人や町が活気にあふれる魅力的な地域づくりを一体的に推進するための計画として、国の基本計画、基本目標、検討項目の中では、時代にあった地域づくりとございます。</p> <p>町営住宅に対する新たな発想として、人口増へ向け、筑前町以外、町外などからの子育て、若者が入居できるような要件拡大、条件整備を行うことが可能となれば、生活困窮者の方、及び子育て、若者にも利用してもらい、しいては本町の人口増へ向けての一助にもなると考えます。</p> <p>要件拡大整備、取り組み、検討を求めたいが、見解を求めたいと思います。</p>
議長	都市計画課長
都市計画課長	<p>お答えします。</p> <p>本町の町営住宅取り組みは、先ほどの回答と重複しますが、生活困窮者、低所得者への公営住宅を提供している現状です。</p> <p>土地利用の活性化が著しい地域を持つ自治体では、子育て支援型、ファミリータイプ型として、公営住宅の提供があるものもあります。</p> <p>本町で取り組んでいる町営住宅施策は、旧夜須地区の老朽化した町営住宅の建替事業を進め、複数の団地を統合し一元管理ができ、安心・安全に生活できるよう整備に努めているところです。</p> <p>町営住宅の管理戸数を削減していく中で、子育て、若者入居用に特化した公営住</p>

	<p>宅建設計画は、現状では非常に困難であり、需要と供給のバランスを考えた将来の課題と考えます。</p> <p>町営住宅の入居資格としましては、現行上、町内居住、勤務、収入基準、住宅困窮者などの要件がありますので、これらの要件に合致しないと、資格がございません。</p> <p>このようなことで、町外などから子育て、若者入居者要件拡大の取り組みは、公営住宅施策の大きな転換となりますので、筑前町の将来展望を見据えた議論が必要と感じます。以上でございます。</p>
議 長	一木議員
一木議員	<p>そのとおりでございます。私は、筑前町の将来を見据えた議論をということで、今、申し上げているところでございます。</p> <p>本来筑前町の公営住宅建設につきましては、町民の生活困窮者の方たちですね、そういった方たちを対象として入居ができるというふうな条件、要件がそこに示されているわけでございます。</p> <p>この中で、本町も合併後、人口は、今現在は増加しているものの、今後は人口減少に向かっていくわけでございます。そういった中で、筑前町のみでなく近隣、または全国の各自治体が一生懸命になってですね、なんとかこの人口減少に歯止めをかけられないものかということで、懸命ないろんな努力、いろんな政策、方策、そういったことを、今から計画を掲げられながら取り組みをされているわけです。</p> <p>今までのそういった決まり、規定はですね、今、課長が申されましたとおり、私も理解しているところでございますけども、目的をですね、やはり広めることができないものか、そういった要件を広めることによってですね、本町に少しでも人口減少の歯止めに繋げるような、そういった町営住宅が、また公共の住宅として活用することによって、若い人たちが入居でき、また町外からも筑前町に住みたいなという方が1人でも、一家族でも来ていただけるような環境整備に向かっての取り組みということができなければ、今の状態では不可能であります。</p> <p>そういったことをですね、論議を尽くしながら、これからの第3期の町営住宅建設に向かっていただきたいというふうに思っているわけでございます。</p> <p>建設委員会の中でもですね、当初5年前に検討された状況と今では変わってきております。大きくですね、町営住宅については変わりませんが、この人口減少社会に向かっていく中での社会情勢が変わってきていますので、そういったことをですね、しっかりと今、十分に検討してみる必要があるんじゃないかというふうに、私は思っているわけでございます。</p> <p>今、課長からご答弁いただきましたけども、田頭町長、今の件についてのご見解等がございましたら、お示しいただければと思います。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>筑前町が取り組んでおります公営住宅政策は、福祉政策であるということが基本でございます。</p> <p>議員が今質問されておりますのは、地方創生の中で公営住宅の位置付けはということでございますけども。</p> <p>議員が話されますように、筑前町はですね、前3年からわずかではありますけれども、人口微増なんですね。微増と微減はどう違ってくかと、私は考えますけれども、減に転ずればですね、民間業者の撤退であります。人口が少なくなればなるほど、まず民間業者、例えばコンビニとか道路沿線の事業所が撤退してまいります。</p> <p>そうすると、その分野に、より以上の公共的な投資が必要になってくるということで、財政負担も大きくなっていく。そして循環が小さくなると、というのが、私は人口</p>

	<p>減少社会の一番の問題点だと、私は考えております。</p> <p>したがって、本町は、人口が増加するような、まだエネルギーがあると。将来は減少しますが、現段階は増の可能性、増の傾向にあるということは、本町の特徴として、しっかり受け止めて活用すべきだと、そのように考えております。</p> <p>ここ4、5年を見ていただきますと、例えば386号沿いにおいてもAコープの進出、いろんな業者の進出がございます。それは取りも直さず人口増に繋がるような魅力の創出だろうと、そのように考えております。</p> <p>また住宅においてもですね、本町は、人口増はどこが増加しているのかということ、ちょっと細かく見てみますと、南部が多いんです。</p> <p>福岡に近いだけで人口が増加しているというわけではございません。そこにはやはり町の政策がある。民活があるということだろうと思っております。</p> <p>南部には何が合ったかと。それは土地利用政策の下に展開されましたソレリ等ですね、住宅政策の土地用地の確保でございました。併せて甘鉄の支援でありました。そういったものが相重なって、今の人口微増に繋がっていると、そのようにも1つは考えております。</p> <p>もちろん福岡のエネルギーがあることはですね、これは前提でございますけれども、福岡のエネルギーが及ぼすところがすべて人口増かという、そうでもありません。</p> <p>それと私は、こういった地方創生の基本として、町の基本は働く場と教育だと思っております。この2つがしっかりした町はですね、やはりおのずとすべての環境が良くなるというのが、私の基本理念でございますので、そういった方向でしっかりとした町をつくっていくことが地方創生に繋がると、そのようにも考えております。以上でございます。</p>
議 長	一木議員
一木議員	<p>町長のほうから、ご答弁、ご見解を伺いました。</p> <p>この県道77号線沿線ですね、何らかの活性化へ向けての、やっぱり取り組みがないとですね、今の状況が経過をしていく中ではですね、なかなか発展、進展はしていかない、いくのがどうなのかなど。そのスピードをですね、やっぱり支えるのは、町のほうの思いであるし計画であるというふうに考えるわけですね。</p> <p>そういった中で、やはり何がかわれるかと言えば、やはり私は町営住宅をこういった場所へ、沿線に建設することによって、やはり状況の1つの環境ですね、もはずみがついていって、かわれるということで、活性化に向けての1つのはずみにもなるし、またひいては人口増へ繋げるというふうなこと等も考えられるということで、ひとつですね、この場でそうしてくださいよと、私が願っても望んでも、そうなるわけではございませんけどですね、町のストック計画の中での最後の町営住宅でございます。東小田団地建設計画でございます。</p> <p>どうかひとつですね、5年前の計画が、今社会状況とか、将来は筑前町も人口減少へ向かっていくんだといった中でですね、沿線の活性化、そして町営住宅も環境が非常にいいところがございますので、この中心地ばかりが適地ということには限定しなくていいと思うんですね。またそういった中で、良い部分もたくさんございますので、ひとつ検討をしていただきたいというふうに思っています。</p> <p>5年前に建設検討委員会で検討されて、出されている方針でございますからですね、それにどうこうということではございませんけど、ひとつ検討をお願いしたいということをおもっています。</p> <p>担当課長、ひとつ検討いただきたいと思っておりますけども、本町のほうでですね、よろしくお願ひしたいと思っております。ご回答をお願いしたいと思っております。</p>

議 長	都市計画課長
都市計画課長	<p>お答えいたします。</p> <p>現状の公営住宅建設計画につきましては、今現在、今月になって篠隈2期が完成したわけです。次期工事につきましては、東小田団地に取り組む。今後以降については、先ほど私が述べましたように、公営住宅は、現状では削減、一元管理をするような感じで削減していく方向にもっていきますので、今、現状では山麓線、山手の地域のほうに建設計画を検討する時期ではないというふうに考えているところでございます。</p>
議 長	一木議員
一木議員	<p>町の計画とか、いろんなことがございますので、そう簡単に変更とかいうことは難しいかということでは理解しているところでございます。</p> <p>ひとつ、そう遅くなつてはいけないけども、タイムリー的にはですね、そういったことも一応計画実行の、今の状況の中でですね、頭の中に据え置いていただきながらですね、建設に向けて進めていただきたいと思います。と思っております。</p> <p>もちろん生活困窮者、町のですね、そういった困られている方たちのための町営住宅でございますけども、将来人口減少、そして若い方たちも入居できるようなことをですね、要件等について、その内容を整備していくことによって、これから幅広く活用、利用がいただければというふうに考えるわけでございます。よろしく願いいたしたいと思います。</p> <p>2つ目でございます。</p> <p>結婚支援、婚活支援事業についてということで、質問をさせていただきます。</p> <p>私は、平成23年6月議会で、筑前町の人口増加への取り組みについて、一般質問をさせていただきました。そのときの質問でございますけども、人口増への取り組みについてということで、合併時の平成17年3月末、人口は29,342人でした。合併後23年3月末では29,202人ということで、6年間で140名の人口減となっております。</p> <p>その後、現在は29,618人ということで、4月末でございますけども、276人人口が増ということで、先ほども町長申されますとおりですね、人口が微増しているということでございます。</p> <p>合併後人口は少なくなり、また微増して増えたよということでございます。</p> <p>企業誘致事業に関しては、東日本大震災の被災地事業所から誘致の希望が福岡県に45件あり、3社の移転が決定をいたしましたところでございました。</p> <p>その中で、大牟田へ工場誘致をする企業は、社員が70名が気仙沼の工場から移転され、人口増に繋がったと。</p> <p>一方で本町では、平成22年度福岡県の補助金100%、金額は90万円予算で、ファーマーズマーケットみなみの里で2回試行された未婚男女の縁結び事業では、カップルも誕生したそうですが、結婚により子どもができれば人口増へ繋がる。人口増へ向けて努力を継続的にしなければいけないと考えますがということで、質問をさせていただきました。</p> <p>町長ご答弁では、魅力ある地域づくりこそ人口増への一番の基盤整備である。縁結び事業のように、きちっとしたもてなしの心を持つことが大切であり、企業誘致もこれまでトーヨー精工さんに来てもらい、150名の採用があった。地道に事業所、企業の誘致をしていきたいと。県庁としっかり連携を取っていきたいというふうに、ご答弁をいただきました。</p> <p>ちなみに全国ですと、平成26年に結婚、初婚の結婚された方、人員が64,300人ですね、26年でございます。全国で結婚された方が64,300人。前の年と比較しましたら16,800人少なくなったと言われております。16,800人が</p>

	<p>減少したと、結婚する人がですね。</p> <p>男性は、結婚する人の年齢が31歳、女性は29.4歳という平均年齢であると。男性が2.6歳、女性が3.2歳、結婚年齢も上がっていますよと、いうふうにマスコミでは報じられております。</p> <p>そこで質問に入らせていただきます。</p> <p>結婚、子育て、人口増へ向けた婚活支援の状況について、お尋ねいたします。</p> <p>まず最初に、婚活支援の状況について、説明を求めたいと思います。</p>
議長	こども課長
こども課長	<p>お答えします。</p> <p>縁結び応援事業の状況としましては、平成22年度から24年度は、先ほど議員さんもおっしゃられましたように、民間事業者が企画提案する婚活支援事業等への補助を実施しました。</p> <p>平成25年度につきましては、町主催でマナー講習及び個別相談のセミナーを実施、また昨年度ですね、平成26年度は、日帰りのバスツアーイベントを実施しました。</p> <p>今年度につきましては、町内の民間事業者が自主的に行っているイベントや福岡県が実施する出会い応援事業の案内や民間の婚活イベントの情報提供を行っております。</p>
議長	一木議員
一木議員	<p>まず、その続きで質問をいたしますけれども、町支援の婚活支援ということで、今説明を受けましたけれども、こういった支援による結婚へ結びついたらと、そして居住されたといったこと等が、どのように把握をなされてございますか、お尋ねしたいと思います。</p>
議長	こども課長
こども課長	<p>今までの実績ですけれども、22年度から昨年度までのイベントで延べ176人が参加されております。23組のカップルが誕生しております。</p> <p>その方々につきましては、結婚に至られた場合はご報告をお願いしますというお願いはしておりますけれど、今のところその報告は受けておりません。以上です。</p>
議長	一木議員
一木議員	<p>後ほど今のご答弁については触れますけれども。</p> <p>これも資料をいただいたものでございますけれども、6月11日の全員協議会の折にいただいた資料の中に、筑前町総合戦略という資料がございました。</p> <p>考え方のポイント、例という中に、人口減少問題の克服、成長力の確保と掲げられ、国の基本目標においては、地方における安定した雇用を創出するということが1点と、若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶える。</p> <p>3つ目が、地方への新しい人の流れを作る。4つ目に、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携することでございます。</p> <p>このことに向けた町の5つの対策が出されています。政策が出されています。</p> <p>1つは人づくり対策、2つ目が地域づくり対策、3つ目が産業振興対策、4つ目が観光振興対策、そして5つ目は子育て支援対策であります。</p> <p>この中に示されていることは、結婚から就職までの一体的施策とありまして、その具体的支援に、出会い、結婚、そしてイベント開催や補助とあります。</p> <p>このことに対して、本町の支援事業、今年、今後、どのように考えていくのか、あるのかということをお尋ねしたいと思います。</p>
議長	こども課長
こども課長	こども課としての回答になります。

	<p>今後につきましては、本年度から5年間の期間で策定しております子ども・子育て支援計画に則りまして、結婚や妊娠、出産、子育てに関する一連の取り組みとしまして、インターネットやホームページを活用し、婚活事業とかのご案内ですとか、福岡県が実施する出会い応援事業などの情報提供を行っていきたいと思っております。</p> <p>また、他自治体の取り組みなどを研究をしていきたいと考えております。</p>
議 長	一木議員
一木議員	<p>それでは、この事業に対する今年予算がどうなっているのかをお尋ねしたいと思います。</p> <p>それから、去年の婚活事業について、具体的な事業はどういった事業をされたものか、そういった成果がどうなのか。</p> <p>また、本町の各民間の事業所が取り組んでいる婚活事業、この成果なりをどういうふうに受け止められているか、その辺りについての見解を求めたいと思います。</p>
議 長	こども課長
こども課長	<p>昨年度の事業ですけれども、町主催で日帰りのバスツアーイベントを行っております。その参加者ですけれども、20名でカップル成立が7組であります。</p> <p>本年度の予算ですけれども、本年度は、予算は計上しておりません。</p> <p>福岡都市圏を中心にですね、町からも参加できるエリア内で民間事業者の方による、盛んに婚活イベントが行われております。対象者や内容に応じまして選択肢が広がっているということで、町内からの参加者の方はそちらのほうに行かれてあるのではないかとということも考えられます。</p> <p>町が主催するとですね、公平性などの観点から制約が多くなっておりまして、民間の方がしきりに効果的な事業をされてあります。民間活力を活用していただいて、町としてはその側面支援と言いましょうか、そういったものを案内をしていきたいと考えております。</p>
議 長	一木議員
一木議員	<p>去年はバスツアー事業を行ったということでございますけども、そういった事業もよろしいかと思えますけどですね、内容、中身、この本町の参加者がどういった方たちであったのかとかですね、そういったことあたりというなのが、非常に大切な部分じゃないかなと。</p> <p>消化事業、失礼ですけど、消化事業等でやってしまうと、結果も成果も分かりませんし、ついてこない。汗をやはりかくような事業をやっていただきたいと思うんですね。</p> <p>苦勞が伴いますけれども、その汗をかき苦勞をしたことに、また成果も結果もついてくるというふうに考えられますので、やはりそういった事業をやっていくことによって、人口減少に歯止め、人口増へ繋がるというふうに考えられますので、今後の事業の展開はそういうふうをお願いしたいなと思います。</p> <p>それから、今年予算については、一応計上してないということでございますけれども、このように地方創生、人口減少に歯止めをとということで、確かに今現在ではですね、合併の折からは人口は微増ですけどもね、こういった大きな町にとっても筑前町創生の中で人口減少に歯止めをかけていくということは、今のうちから取り組み、考えをしなければいけないといった中でですね、予算計上もなくて、そして何も事業計画をですね、漠然とした形じゃですね、どうなのかなというふうに考えます。</p> <p>その辺りをしっかりと取り組みをいただきますようお願いしたいと思います。</p> <p>それから、民間会社に取り組んでいるということは、これはそういった広まりがあつていいと思えますけどね、聞けば花立山温泉さんが取り組まれているということもみたいですけどね。</p>

	<p>目的というなのが、やはり町と民間の事業所さんというのは違うんじゃないかなというふうに思われます。</p> <p>特に花立山温泉さんは営業でお客さんを少しでも増やすということもありますからね、だから成果、結果がどういうふうになるかということまでは、町とやはり違っているんじゃないかなというふうに思われます。</p> <p>そういったことですね、しっかりとした取り組み、緊密な取り組みの積み重ねが大事と思われます。</p> <p>町長それからこども課長のほうには、テーブルのほうにですね、新聞の記事があると思いますけども、テレビ番組でこういった、皆さん方も見られてあることと思いますけども、全国あちこち自治体からも要請を受けますとですね、この出会いの機会をテレビの番組が作られてですね、そして見合い大作戦ということでされてるのが、福岡県では八女市、教育長のお地元で、非常に大きな成果があったということでございます。</p> <p>この中ではですね、誘致をなされて、そしてこのイベントに参加された男性が、21人中18人がカップルとなったということが載っていますけどね。</p> <p>こういったイベントをした方がいいですよということを、言うわけではございませんけど、やはりそういった努力もされている自治体もあるんだということで、幅広くアンテナを立てられながらですね、努力を積み重ねられながら、いろんなそういった機会を作ってあげるといふサポートを、ひとつお願いをしたいなと思います。</p> <p>今後もしっかりとお取り組みをいただきたいと思います。</p> <p>それでは、3つ目の質問でございます。</p> <p>就職活動支援についてということで、質問をさせていただきます。</p> <p>定住人口増に向けた就職（求職と求人）支援を町がサポートすべきと考えます。現在の支援への取り組みと成果についてということで、説明を求めたいと思いますけども。</p> <p>本来はハローワークさんのほうがですね、こういった地域の就職活動等についてはサポートされてあるわけでございますけども、私は元々思ってます。町のほうでもこういったサポートをさせていただくことによってですね、求める方同士がですね、スムーズに就活ができ、定住人口にも繋がっていくんじゃないかなというふうに思いますので、現在の支援への取り組みと成果についての説明を求めたいと思います。</p>
議長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>就職支援についてでございますが、現在、就職のアドバイスのための就職活動実践セミナーや個別就職相談や、また、高校生の地元雇用の促進の一助として、企業側と学校側の意見交換の場として、地元企業と高校の就職応援会などに取り組んでいるところであり、また、ハローワークや県の機関と連携し、各種相談窓口や研修会などの紹介も行っておるところでございます。</p> <p>また実績につきましては、高校生の就職応援会につきましては、昨年度の実績ではございますけれど、内定者として33名という報告を受けておるところでございます。以上です。</p>
議長	一木議員
一木議員	<p>今のご答弁については、後ほどちょっと触れさせていただきますけれども。</p> <p>質問の中で申しました筑前町の総合戦略の考え方のポイント例の、先ほども触れましたけれども、人づくり対策分野でも地域の担い手、リーダー育成の中の1つとして、産業・雇用支援では就労支援を行うとあります。どのように取り組み、支援を行うのかということで、私はですね、具体的にそういった窓口をきちっと分かるように設け</p>

	<p>ていただきながら、求人・求職支援を具体的に推進していただければというふうを考えるわけでございます。</p> <p>先ほどの課長答弁の中では、高校生を対象としたということでございます。</p> <p>この求職者は必ずしも学卒者の方だけじゃなくして、中途採用とか就職希望者とかいう方もおられます。身近な所では、やはりハローワーク等に行かれてですね、そういった情報をいただきながら、就職活動を行うわけでございます。</p> <p>そういった支援を町としてもですね、できる範囲で、町の企業からも情報をいただきながら、今どこどこ企業はこういった人をですね、雇い入れを考えていますけれども、なかなかやはり思うようにいかないとかですね、また求職をされる方が、なかなか地元で就職したいんだけど、1軒1軒そういった企業を訪ねていくのもなかなか難しいといった中でですね、うまくマッチングするためにもですね、町がそういった支援をしていただいたほうがいいんじゃないかなと。そして、ひいてはですね、就職をいただくことによって、定住にも繋がっていくと。他からも来ていただけるような可能性も出てくるかも分からないということを考えればですね、そういった窓口をきちっとして設けていただくことができれば、よりいいんじゃないかなというふうに思いますけども、その点についての見解を求めたいと思います。</p>
議長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>現在、求職、求人の窓口というのは、町のほうでは行っておりません。先ほども申しましたように、ハローワークとの連携という形で進めさせていただいております。</p> <p>また、求人の創出と言いますか、増やすという観点で、現在、雇用創出の創業支援というのも行っておるところでございます。</p> <p>具体的には先月、創業支援計画を経済産業省から認定を受けたところであり、今後操業に関する相談の窓口、それから商工会の連携による企業塾などの開催などを予定しておるところでございます。以上です。</p>
議長	一木議員
一木議員	<p>先ほどの婚活支援についてもそうでございますけども、この就活支援についてもですね、感じられるところは、やはり少し汗をかきながらですね、かいていただきながら、実際本町に居住される方たちがですね、何らかの理由で仕事を辞められたりですね、仕事から離れたりされて、そして就職を求めたいんだけど、なかなかですね、地元でそういった職場を探したいんだけど、1軒1軒訪ねていくということも、なかなかこれは非常に難しいわけでございます。私も事業をやっている関係で、そういったことを思うわけですがですね。</p> <p>そういった中で、やはり事業所さんも商工会さんとの繋がりも、非常にいろんな面ですね、密着に熱心にそういった関係も大切にさせていただきますので、そういったご案内をさせていただくことによって、求職が必要な場合は、求人が必要な場合は、事業所さんからも町のほうにですね、こういうふうで地元から採用したいと思ってますけどというふうな状況をいただきながら、また職を求めたい方もですね、地元でハローワークさんのほうに出かけられますけども、なかなか幅が広くて、本町に就職をという限定した中でですね、ご支援をいただくことができれば、よりよろしいんじゃないかなと思います。</p> <p>各自治体でもそういった支援をされているところもございまして、本町でもそういった取り組みを検討していただくことも大事じゃないかなというふうに考えるわけでございます。検討についてのですね、そういったことについての見解を求めたいと思います。</p>
議長	農林商工課長

農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>現在、議員先ほど発言のとおり、地方創生関連で、総合戦略会議が設置されているところでございます。</p> <p>総合戦略の策定を進める中で、その中でも雇用対策につきましては、重要な施策として議論をしていきたいと考えておるところでございます。以上です。</p>
議 長	一木議員
一木議員	<p>答えがきちっといただけなかったみたいですが、そういった支援をサポートするという意味合いで、窓口を開設するための検討をしていただくことができないでしょうかということ、最後に質問させていただいたつもりでございます。</p> <p>検討していただきたいなと思っていますけれども、いかがでございますでしょうか。</p>
議 長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>先ほども申しましたように、この求人関係につきましては、法制約というのもございます。それをクリアをする必要もございますので、この求人の窓口、その他につきましては、この戦略会議等の中で議論を進めさせていただいて、窓口の開設含めましても議論をさせていただきたいと考えておるところでございます。以上です。</p>
議 長	一木議員
一木議員	<p>よろしくお願いいたしたいと思います。</p> <p>体力がある元気なときにですね、いろんなことを思ったり考えたり、計画をして実行するというので、計画で終われば、その先はないわけでございますのでですね、これからの本町のあるべき、進むべき方向、姿に向かってのですね、いろんな施策をしっかりと研究、検討、議論をしっかりと進めながらですね、そして計画をしっかりと立案をしながら、それを力強くですね、スピード感を持って推進していくということが大切かというふうに思われます。よろしくお願いいたします。</p> <p>以上で、一般質問を終わります。</p>
休 憩	
議 長	<p>ここで休憩します。</p> <p>11時5分から再開します。</p> <p style="text-align: right;">(10:55)</p>
再 開	
議 長	<p>休憩前に引き続き、会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(11:05)</p>
議 長	<p>先ほどの一木議員の一般質問の件で、都市計画課長から発言の申し出がっておりますので、これを許可します。</p> <p>都市計画課長</p>
都市計画課長	<p>失礼いたします。</p> <p>先ほど東小田団地の現入居者戸数の関係ですけれども、概数を申ししておりましたけれども、現在は篠隈団地のほうに5世帯入居移転されましたので、現在では14世帯でございます。</p>
議 長	<p>一般質問を始めます。</p> <p>1番 深野良二議員</p>
深野議員	<p>質問に入る前に、まず、先月行われました保育所、小学校、中学校の運動会では、子どもたちの頑張る姿に本当に感動させられました。私たちも子どもたちに負けないようしっかり頑張っていこうと思います。</p> <p>それでは、通告に基づいて、今年4月1日に施行されました生活困窮者自立支援法</p>

	<p>を実効あるものにするための方策について、ご質問させていただきます。</p> <p>現在、全国的生活保護世帯は161万4千世帯であり、近年最も少なかった1992年の生活保護世帯から見ると、約2.7倍も増えています。この10年を見ましても1.6倍も増加しています。世帯類型別を見ても、高齢者世帯、母子世帯、傷病・障害者世帯のその他の世帯、つまり働きたくても働けない、働いても収入が少なく生活が破たんして、生活保護を受給している世帯は、この10年間で実に3倍に増えています。</p> <p>その他にも完全失業率の問題、いわゆるワーキングプアと言われる低収入者層の増加なども指摘されています。</p> <p>すでにご承知のように、生活困窮者自立支援法は、そのような生活保護家庭や生活困窮者世帯が急激に増加している社会状況を受けて創設された事業です。この法律が実効ある施策になるものを期待するものであります。</p> <p>ただ、この法律は、生活保護法の見直しとセットになっていると思います。つまり生活保護法については財政的な問題もあり、基本的に給付を抑制する方向で改革が進められています。このことについては、重大な懸念を持っています。</p> <p>昨年の7月に施行された改正生活保護法では、窓口への申請提出の原則義務づけや親族や雇い主に対する調査権限の強化などが盛り込まれており、保護を受けるハードルが従来に比べて格段に高くなっています。全国でも生活保護の申請さえも控えさせるような、いわゆる水際作戦の動きが顕著になっています。生活困窮者の立場に立った丁寧な窓口業務をお願いしたいと思います。</p> <p>そこで、生活困窮者自立支援法では、町村では福岡県が管轄し、その業務のほとんどをグリーンコープ生協、協同組合福岡に委託されており、困りごと相談室を設け、相談員さんが対応しています。</p> <p>一口に生活困窮者といっても、その人が抱えている悩みは多岐にわたっており、単に収入が低い人もいれば、多重債務で苦しんでいる人もおられます。また、生活費が足りないだけでなく、例えば、対人不安、認知症、パニック障害、発達障害、うつ病状、DV、引きこもり、育児不安、虐待などなどが複雑に絡み合っ、生活の成り立ちが崩壊した事例などもたくさん報告されています。そのような実情にしっかりと対応できる相談体制を充実することが大切になるのではないかと思います。</p> <p>この法律には支出事業の自立支援相談事業は、生活に困りごとや不安を抱えている人の相談を支援員が聞き、どのような支援が必要かを相談員と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、自立に向けた支援を行います。</p> <p>また、住居確保給付金の支給では、離職者などにより住居を失った方、また失う恐れの高い方に就職に向けた活動をすることなどを条件に、一定の期間家賃相当額を支給されます。</p> <p>任意事業の就労準備支援事業、一時生活支援事業、家庭相談支援事業、学習支援事業がありますが、県は任意事業では家計状況の根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画を作成し、相談支援、関係支援へ繋ぎ、生活再生を支援する家計相談支援事業をグリーンコープに、子ども学習支援をはじめ日常的な生活習慣、就学に関する支援など子どもと保護者の双方に必要な支援を行う学習支援事業を、ワーカーズコープに委託して生活困窮者を支援しています。</p> <p>そこで筑前町として、生活困窮者自立支援法を受けて、その事業に対する町の考え方をお伺いします。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>生活困窮者自立支援の事業につきましては、筑前町は全町で対応するというようにしておりますけれども、福祉課が検討の窓口になっておりますので、私のほうから回</p>

	<p>答させていただきます。</p> <p>今年4月1日に施行されました生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の概要につきましては、今、深野議員が質問の中で述べられたとおりでございます。</p> <p>この事業は福祉事務所を設置しない町、村においては、県が事業の実施主体となつて、国から事業種ごとに4分の3から2分の1の補助を受けて事業を実施いたします。</p> <p>県は、この対応としまして4月1日に、筑前町、東峰村、大刀洗町、広川町、大木町を担当する福岡県自立相談支援事務所、福岡県家計相談事務所を設置し、暮らし・仕事・家計・困りごと相談室を開設しています。</p> <p>この自立支援事業に対する町の考え方についてのご質問でございますけれど、初めに事業の進捗状況として、県支援事務所のこれまでの動きをお話しますと、4月には県担当者と委託を受けた支援事務所職員から、広報・チラシの配布、関係課との連携等についての協力要請がありました。</p> <p>その後、定例相談会の実施についての協力依頼のほか、制度周知のためのパンフレットの窓口配布や事案ごとの連携と協力を求めて、教育課、こども未来センター、上下水道課、税務課、人権・同和教育対策室、健康課、都市計画課、社会福祉協議会、消費生活センター等に訪問が行われております。</p> <p>5月には民生委員定例会時に支援事務所からの制度の説明が行われております。</p> <p>本来の事業に対する町の考え方につきましては、生活困窮者自立支援法に基づき行われる支援事業につきましては、税金、家賃を滞納している、入学金がない、遺産相続でもめている、仕事が見つからない、生活が苦しい、病院に行きたいが保険証がないなど、幅広い悩みや心配に対し相談を受け、問題解決を図ろうとするものです。</p> <p>そのため案件ごとに相談支援員を介して、役場の担当課等の具体的な協議、調整になるケースが多いと考えています。</p> <p>個別の支援計画は、相談支援事務所が作ることとなりますが、その過程の中で、本人同意の上で、町に対する情報提供要請や担当課との協議など、連携した対応が発生してまいります。</p> <p>福祉事務所を設置していない町は、住民の生活、健康、暮らし、援助等に係わる業務が、それぞれの課の対応となっておりますので、県からもそれぞれの主管課での受付から、その後の連携について協力を求められているところでございます。</p> <p>相談に対しては、町全体として取り組む必要があると認識し、町内周知を図りますので、それぞれの担当課、職員が相談事案をよく傾聴し、所管する職務上何ができるかなど丁寧な対応をすることで、問題解決のサポートをしていきたいと考えています。以上です。</p>
議長	深野議員
深野議員	<p>今、課長の答弁のように、まだこの法律は本当に、町全体で取り組む必要があると私も思いますので、よろしく願いして、次の質問に移りたいと思います。</p> <p>次は、その法律の周知及び体制についての質問です。</p> <p>厚生労働省も盛んに強調していますが、生活困窮者の自立支援をするためには、まずアウトリーチをして、その課題や悩み、困りごとを把握する。掘り起こすということです。</p> <p>そのことはすべての町民に、この事業について、いかに周知するかが重要になってくると、私は思います。</p> <p>町の広報やホームページで掲載することはもちろんですが、生活困窮者の方はパソコンやインターネットの環境が十分でないことを考えると、例えば公的施設、民間企業、事業所など、考えられる可能な場所にチラシを置き、ポスターを掲示するなどが必要だと思いますが、町の考えはどうか、お伺いします。</p>

議 長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>町の周知体制ということでございます。</p> <p>各課等に対するリーフレット等の窓口配布については、先ほどお話したとおりでございますけれども、その他困りごと相談室の紹介と相談室開設の日程を入れた縦80cmぐらいのポスターを、庁舎内、図書館、こども未来センター、生涯学習課、社協、総合支所、隣保館、健康福祉館、コスモス公民館等に貼っております。</p> <p>町の広報紙では、暮らしの情報ページに、暮らし・仕事・家計・困りごと相談という表題で、相談日の日時と場所を入れたお知らせを、6月から毎月掲載し、防災無線でもお知らせするようにいたしております。</p> <p>また、相談会場に行けない方、都合の悪い方などにつきましては、支援事務所から相談支援員が出向き、相談を受ける体制も取られていて、町が繋いだ案件を含めて、すでに6回ほどの相談が行われております。</p> <p>しかし役場等の施設に来られてチラシやポスターを見られる方は限られていると思われまので、民間企業、事業所へのチラシやポスター掲示などにつきましては、相談支援事務所と事業主体である県へ対応の要請をしております。</p> <p>相談支援事務所でも独自に駅やコンビニにも必要ではないかなど、検討を行っているということではありますが、地域ごとではなくて、せめて県内は統一した対応が必要であると考えております。以上です。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>周知にはしてはですね、公的施設をはじめとして、民間企業や事業所、これからも考えられるということで、しっかりと周知をお願いしておきたいと思っております。</p> <p>生活困窮者の最後の質問に入りますが、生活困窮者が抱えている課題は多岐にわたっていることから、厚生労働省も全庁的な、横断的な町内体制を構築して、包括的な支援をするよう呼びかけられています。</p> <p>単に福祉関係の所管課だけの問題とする意識を払拭しなければならないと、私は思います。</p> <p>問題は、すべての職員が生活困窮者自立支援法の下、窓口に来られた相談を聞き、福岡県自立相談支援事務所へ繋ぐという取り組みが重要だと思います。</p> <p>そのための取り組みや考え方について、お聞かせください。</p>
議 長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>職員の研修等についてということで、ご質問でございます。</p> <p>この生活困窮者等に対する自立支援につきましては、先ほど町の考え方として回答させていただきましたが、相談に対しては、町全体として取り組む必要があると認識し、それぞれの課、職員が相談を受けて、相談支援事務所に繋ぎ連携を図り、問題を図るという姿勢で対応をいたします。</p> <p>個別の研修については実施されていませんが、県支援事務所からの説明が関係各課に行われており、4月の庁議、6月の庁議において、今回の法の施行と内容、趣旨について十分理解し、窓口の対応については、法を知らなかったということがないように、かつ相談を受けた担当課という認識をもって対応するよう周知をしております。以上です。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>私は先ほどですね、課長が答弁されたように、この生活困窮者の相談を聞くのに、窓口の問題があるかと、私は思います。</p> <p>冒頭に述べたように、相談者は多岐にわたって問題を抱えているケースがあると思</p>

	<p>います。</p> <p>そういった場合、例えば1つの窓口で聞くとすれば、そこに行けばあの人がですね、生活困窮者だと。周りの目を気にして相談しにくいといった場合があるかと思いません。</p> <p>だからこそこの窓口に行っても相談者の相談が聞ける体制づくりと、相談者にその相談は、どここの窓口に行ってくださいとかいったことがないように、職員が、この法律や事業の内容を熟知して対応していただくことをお願いして、次の質問に入りたいと思います。</p> <p>2点目の民生委員協力員制度についての質問です。</p> <p>現在筑前町には48名の民生児童委員がおられます。その民生委員の活動は、乳幼児の子育て支援に関する活動、障害者の福祉に関する活動、学童・児童の福祉に関する活動、低所得者福祉に関する活動、災害時の要支援に関する活動など、様々や分野で地域の社会福祉の向上のために活動をしておられます。民生児童委員をお務めになられている方に心から敬意を表したいと思います。</p> <p>そこで、現在は福祉ニーズが増大、多様化されており、住民による援助サービス活動が必要となってきました。そんな中地域住民の誰もが安心して自立した生活が送れるよう、相談や支援活動を推進していかなければなりません、民生委員の活動の現状を見てみますと、従来の活動の他に社会福祉協議会の部会や赤い羽根募金など多忙であるため、負担が多いと思います。</p> <p>そこで、民生委員をサポートする民生委員協力員制度あるいは福祉推進員制度を設立し、民生委員の任務が軽減される取り組みをしたらどうかと思いますが、町の考えはどうか、お聞かせください。</p>
<p>議 長</p>	<p>福祉課長</p>
<p>福祉課長</p>	<p>お答えいたします。</p> <p>質問の回答の前に、少し今の状況等をお話させていただきたいと思います。</p> <p>民生委員の正式名称は民生委員、児童委員であり、民生委員については民生委員法、児童委員については児童福祉法に基づき厚生労働大臣から委嘱を受けた特別地方公務員です。</p> <p>民生委員、児童委員の指揮監督権は都道府県知事にあり、市町村長は資料の作成や職務に関する指導をすることができるとされております。</p> <p>基本的な職務の概要につきましては、それぞれの法で示されていますが、少子高齢社会、核家族の増加、児童虐待など生活の問題が顕在化してきていることから、住民の立場に立って活動を行う民生委員、児童委員に期待される役割は大きくなって、民生委員、児童委員の活動に影響が生じていることや、なり手不足等の原因になっているとも言われています。</p> <p>このような現状に対しまして、民生委員、児童委員がその力を十分発揮できるよう、厚生労働省の関係2課長が事務局となって、提言という形で、昨年4月に、民生委員、児童委員の活動環境の整備に関する検討会報告書がとりまとめられています。</p> <p>この提言の内容は、活動の範囲に関する課題や役割の多様化と負担に関する課題、個人情報取り扱い等の課題が上げられたうえで、環境整備に向けて財政的支援、運営支援、活動しやすい環境づくりなどは提言されています。</p> <p>上げられた課題に対する町の対応としましては、財政的支援では、報酬や研修費、負担金等の費用の予算措置、運営支援につきましては、定例会開催の事務全般や活動報告書の取りまとめ、その他活動に必要な資料等の作成、活動に必要な個人情報は厚生労働大臣が委嘱した特別公務員ということと厚生労働省や消費者庁から適切な情報提供の要請もあることから、必要最小限の範囲ではありますが、可能な対応を行っております。</p>

	<p>また、民生委員、児童委員がいろいろな相談を受けたり、知り得た情報については、まず役場に繋いでいただくようお願いし、極力役場、関係機関等で組織的な対応を行うことで、民生委員、児童委員の負担が過重にならないように努めております。</p> <p>その他、この提言書につきましては、役場庁舎内で公開するとともに、充て職的な委員等の委嘱や依頼等を極力なくすよう、各課にも周知をしております。</p> <p>ご質問の民生委員の負担軽減と民生委員協力員制度等の創設についての考えですが、本来担うべきである民生委員、児童委員の活動以外に、民生委員、児童委員というだけで、充て職的に役が割り当てられ、そちらの活動も一緒になることが負担になっているということは、民生委員、児童委員からも聞いておりますし、ご質問にあった社協に対して負担軽減を求める意見が出されていることも確認をしております。</p> <p>民生委員、児童委員の活動につきましては、3つの基本姿勢である社会奉仕の精神、基本的人権の尊重、政治的中立から来る信頼と安心感、職責による適切な個人情報の活用など、民生委員、児童委員であるがゆえにできることが多いのも事実であります。</p> <p>このようなことから、民生委員、児童委員に協力や依頼をしている団体等も、民生委員、児童委員の職務の重責さや活動範囲の広がり等を認識し、活動環境改善のために、現在充て職的にお願いしている役職については、それがどうしても民生委員、児童委員でなければならないのかを検証し、改めるべきは早急に改善し、民生委員、児童委員の負担軽減を図り、本来の活動に洗練していただく環境をつくるのが、今取り組むべき優先課題と考えております。</p> <p>民生委員協力員制度につきましては、民生委員、児童委員の役員の方にもお尋ねしましたが、現状では協力員的な方は必要とする区や必要とする団体等が、独自にお願いされたほうがよいという意見をいただいております。</p> <p>また、区の中には地域活動の中で福祉協力員的な役割の方を選任されてあるところもありますし、社会福祉協議会が独自に福祉協力員を委嘱しているところも多くあるようでございます。</p> <p>その他、民生委員、児童委員の活動環境の整備を求めて、東京都知事、神奈川県知事、横浜市長、千葉市長ら9都県市の会議から、昨年12月2日付けで、総務大臣、厚生労働大臣宛に要望書も提出されています。</p> <p>このように民生委員、児童委員の活動環境の整備は、全国的にもクローズアップされていますので、町も民生委員、児童委員と関係の深い団体等に、活動環境の整備に理解と協力を求め、必要であれば独自に協力員制度の研究もするような提案をしたいと考えております。以上です。</p>
議 長	深野議員
深野議員	<p>今、課長の答弁の中でですね、やっぱり独自に進んでやられている行政区もあるかと思いますが、やはりそういった民生委員の協力員については、負担になっているところがまだまだあるかと思いますが、この協力員制度については、町がリーダーシップをとって、ぜひとも実現をしていただきたいと思います。</p> <p>そのことが民生委員の本来の活動ができて、協力員を設置することが、今後の地域福祉の担い手の掘り起こしと繋がっていくと、私は思っています。</p> <p>まずは協力員制度が組織されている市町村の内容も検討されまして、1日も早く民生委員協力員制度設立していただきますことをお願いして、私の質問を終わらせていただきます。</p>
議 長	これにて、1番 深野良二議員の一般質問を終了します。
休 憩	
議 長	<p>ここで休憩いたします。</p> <p>午後1時から再開します。</p>

	(11:29)
再開 議長	休憩前に引き続き、会議を開きます。
	(13:00)
議長	11番 福本秀昭議員
福本議員	<p>では、一般質問に入らせていただきます。</p> <p>私からは、通告に従いまして、まちづくり問題、さらに健康推進問題と、2点について、随時質問をさせていただきたいと思っております。</p> <p>本題に入ります前に、国会は9月半ばに延長をされるということで、これまでかつてない延長が決定したということでございます。</p> <p>ご案内のように、集団的自衛権の問題でもおそらく9月までに、どういう形で結果が出るのか分かりませんが、私自身、武器によって命を長らえようとか、そういうことは思っておりません。人生が楽しくですね、有意義に過ごせればなど、そういう気持ちですね、日々送れたらいいなというふうに思っています。</p> <p>では、本題に移らせていただきます。</p> <p>まちづくり問題の中で、1番目、財政健全化について、お尋ねをいたします。</p> <p>筑前町も合併をしまして、10年を経過しようとしております。交付税の削減が見込まれる中で、筑前町もこれまで新町建設計画等に最大の投資をやってきたわけでございます。</p> <p>今後は、その管理と言いますか、義務的な面あるいは扶助的な面で経費が今後かさんでくるんだと、そういった認識に立つわけでございます。</p> <p>そういうことで、今回質問させていただいております財政の健全化についても、当然、早くこの問題を立ち上げて、やはり全職員あげて健全化に取り組まなければならないと。そして、財政が安定化へという実施と言いますか、そういう方向に進むべきだというふうに思っておるところでございます。</p> <p>筑前町も限りある自主財源でございますし、貴重な財源をやはり町民のためと申しますか、町のために有効に活用していくと、投資していくということも大事だというふうに思っております。</p> <p>では、担当課にですね、この健全化に向けての検証、財政計画の検証について、どのように考えてあるのか、まずお答えいただきたいと思っております。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>財政健全化と申しますと、基本的には交付税でございます。本町の交付税につきましては、合併算定替えによりまして交付されております。合併後11年以降につきましては、段階的に削減されると、このことは何度も申し上げておるところでございます。</p> <p>平成27年の1月にはですね、市町村の姿の変化に対応した交付税の算定ということで示されております。特例後の減額もですね、7割程度までは保障しますというような話が出てきております。これは、3月議会のときにですね、質問がありました中ででございます。</p> <p>健全化の方針と言いますか、健全化の財政計画と申しますか、2月に財政計画として不十分ではございましたが、当然の先行きの見込として議会のほうに説明を申し上げております。その中でも書いておりますように、流動的な動きがありますので、どうしてもそのまま難しいと。毎年検証していくと、検証をしながら進めていくということで、進めていきたいというふうに考えております。</p> <p>それから、先ほど申し上げました自主財源であります町税につきましても、年々減</p>

	<p>少の傾向にあると。未だ固定資産税につきましては、地価は下がってきております。まだ止まってないというところです。</p> <p>それから、景気の低迷等によりますものでしょうか、法人税につきましても減少しておるといような状況でございます。</p> <p>このような中ですね、課税客体の把握、それからの確な把握、それから徴収率のアップというような形の中ですね、自主財源の確保を図っていかなければならないというふうに考えております。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>今、課長からお答えいただきましたが、検証するとなりますと、やはり今述べられた点以外にもですね、やはり町税を中心にお話をいただいたんですけども、いわゆる滞納関係の問題等もあろうかと思っておりますけれども、それはそれなりに、各職員の方たちが徴収に努力をされておるわけですし、そういうことで、現年分は非常に成果が上がっておるといことでございますけれども、この点についても、やはりしっかり、私は検証すべきではないかなというふうに思っております。</p> <p>さらに、いわゆる発行額の元金償還額の9割以内にとどめるということですね、そういったこともある程度具体的に立ち上げてありますので、やはり幅広く検証していただくと。そしてその結果、成果があればですね、それがまた後に活かしていくことができるんだというふうに思っておりますが、その検証は大体いつ頃されるのか、お答えいただきたいと思っております。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えします。</p> <p>財政課としましては、決算、いわゆる今、26年度の決算が始まっております。出納閉鎖が終わっておりますので、今からだと思いますので。</p> <p>決算の時点で、それを含めて検証していきたい。それから、その時点で財政計画を作り、それを基に予算編成の基にしたいというふうに考えております。</p> <p>本来であれば同時に、今7月からですね、総合計画の実施計画のヒアリングをいたします。その中にも含めながらしていきたいというふうに考えております。</p> <p>今のところ昨年しておりました新町建設計画の財政計画を見直して、今年の2月に説明いたしましたその結果を踏まえ、そして決算を踏まえ、それから、これからの状況を踏まえながら進めていきたいと考えております。</p> <p>一応、26年度の決算を見てという判断をしておりますが。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>そこで町長にお尋ねいたしますけれども。</p> <p>私は顧みまして、10年の中で、やはり筑前町とすれば最高の投資をやってきたということは、ある意味では私たちも誇りに思っておりますしですね、そのことがやはり町民の皆さん方も、ほんと成果の上があった10年であったというふうに思っているのではないかなというふうに思っています。</p> <p>町長は、まず財政健全化に向けてですね、町長なりに考えがあろうかと思っておりますので、その考えをお述べいただきたいと思っております。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>まず、今の現状は健全であるということからスタートしないと、あたかも今が不健全であって、そして健全に向かっているというような方向でないということだけは、認識共有したいと思っております。</p> <p>また財政問題はですね、主観的にだけ捉えるものだけでなく、客観的に捉えるべきだろうと、私は思っております。</p>

	<p>それぞれ捉え方がありましてですね、職員間でもありますし、私どもでもあります。首長間でも違います。</p> <p>そういった中において、先月財務省の九州支局ですね、福岡市局、そちらのほうから本町の財政分析をしていただきました。まさに1つの国の視点から見た財政分析でありましてですね、そのこともまた後日報告、説明をさせていただきたいと思っておりますけれども、現状ではいいんだということでございます。</p> <p>しかしながら、将来的には交付税の一部削減が行われますし、将来的には国全体としてもハード事業について、抑制の方向であることは間違いございませんし、そういったことも念頭に置きながら、本町も国の補助金等、交付税等をにらみながら、政策を展開しなければならないと。</p> <p>ただ、健全財政にもっていくにはですね、何もしなければまったく健全財政になるわけでございます。事業しなければ、まさに今の制度であればですね、お金を支出するわけがないわけでございます、健全になるわけでございますけれども。それでは地域が成り立って行かないと、地域活性化があつてからこそ健全財政だろうと思っております。</p> <p>よく言われますように、何とかが榮えて何とかが滅ぶということであつてはいけなと、本末転倒であると思っております。</p> <p>したがいまして、地域住民がより豊かな生活ができることが前提で、その中で地域財政運営を行っていかなければならないと。</p> <p>そういった中の具体策の1つとしてですね、普通建設事業費の年度別の変遷というものですね、ぜひ1度ご覧いただきたいと思っております。</p> <p>例えば、普通建設事業、一般会計ベースでございますけれども、平成21年は21億円です。そして22年は16億円ということでございますけれども、それから23年は12億円、そして24年は9億7,400万、25年は12億円と、極力普通建設事業を抑制しながらですね、一般財源の留保を保って、留保しているところでございます。</p> <p>ただ、それ以上に伸びているのが福祉関係の予算でございます、先般からお願いしておりました国保事業の収支の悪化に伴います税の引き上げ等々がですね、合併時には国保会計等は収支は取れとったわけでございます。それが昨年度、ここ2、3年はですね、2億近い収支が赤になっていると。</p> <p>そういったところに大きな財源を必要としていることもご理解いただきたい。そのことについても、ぜひ皆様方と協力しながら、健康づくりとセットで経費の節減に努めていきたいと、そのように考えております。</p> <p>私は、健全財政と地域の活性化は、両輪であると。そういった認識でございます。以上でございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>確かに町長が言われるように、確かに合併後、事業を積極的に取り組んできた経緯があるわけですし、これはいわゆる町民の福祉的な面も、私はそういう向上のために寄与していく部分はありますし、その最たるものはやはり財政の財政力だろうというふうに思うわけです。</p> <p>そこで、一応財政計画の中に5カ年計画で指標をですね、数値ですか、指標の数値を抑え込むんだと、そういうふうな計画があるんですが、この点担当課長はどのように考えてあるのか。できるものか、できないものかですね。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>財政計画の中にですね、指標の中にも謳っております実質公債費率それから将来負</p>

	<p>担比率につきましては、急激にここ5年で下がってくるような状況にはありません。あれにも載っておりますように、基本的にまだ償還のピークが、一般会計でいけば27年、28年、また普通会計でいけば平成30年ごろになりますし、特別会計でいきますと平成33年、まだあと5年も6年も先の話で、そこがピークになってきます。当然、一般会計から特会への繰出しもですね、大きなものになっております。そういうものが圧迫してきますので、なかなかいわゆるそれが、いわゆる基準を超えているわけじゃございませんが、低い数値ではないというのは認識しておっております。これは、すぐに5、6年で解決するようなものではないというふうに考えております。以上です。</p>
議長	福本議員
福本議員	<p>これまで合併後、予算額が確かにそれだけの事業を消化してきたことでの高止まりで、ずっと推移してきたということには間違いのないわけですが、それだけ、今、町長も先に述べられましたように、やはり町民のいろんな教育環境も含めてですね、いろんな町のまちづくりのために、事業を推進されてきたということ、やはり力強く説明がされたわけですが、それには当然財政の手当というものはしっかり検証しながら、考えていかなければならない問題だというふうに思います。</p> <p>そこで、今後予算編成にあたって、やはり職員の方たちが、やはりこの財政計画なり財政の安定化に向けて、やはりそれなりに理解をしていただかないと、なかなかこれは達成されるものではないというふうに捉えるわけですが、担当課長はどのように、この職員に対する意識、この財政計画安定のための認識、そういったものについては、どういうふうに考えてあるのか、お答えいただきたいと思います。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>職員に向けてはですね、いわゆる財政の決算、決算の概要の説明というのは合併当初から行っております。予算編成もそうですけれども、編成方針の中に財政を入れて、話を進めております。</p> <p>特に決算につきましては、合併当初、平成17、18、19年度、いわゆる今は合併算定替えの特例により、今は5億円、5億6千万ぐらいだったと思いますが、5億円多く貰っているという意識を持って下さい。これが必ず平成27年から減ってきます。そのことはずっと言っております。このことについては、職員は意識を持っておるというふうに確信しております。</p> <p>このことをもって、今度総合計画の実施計画のヒアリングをしていきますが、その中においてもそういう意識を持った発言が出ておりますし、これは皆さんに浸透しておることだと考えております。</p> <p>ただ、いかんせん扶助費等につきましては、義務的経費の扶助費につきましては、これは増えてきております。これは、担当課が悪いわけでも何もないんですけど、確かにそういう状況が出てきておると。</p> <p>いわゆる合併して人件費は減ったが、しかしながら扶助費は増えた。その分非常に増えてきたような状況があります。そこ辺を削減することが一番難しいことなんです、それを進めていかないかん。</p> <p>それと、先ほどから言いますように普通建設事業、特例債も大体計画は終わっておりますので、どんどん減っていくというふうに考えておりますし、いろんな施設整備も終わりましたので、これから先普通建設事業というのは減っていかねばならないと、減らしていかなければならないというふうな、財政課としては思っております。そういう中で考えておる。</p> <p>それから、補助費ですね、補助費、負担金、これはなかなか削れるものじゃないん</p>

	<p>ですけど、補助費につきましても減らしていきたいというふうに考えております。</p> <p>いろんな補助金がございます。各団体の補助金があります。いろんなところ、今財政状況、どこでも厳しいものでですね、切られると困るところもありますけど、それは当然、町のほうも負担になってきておると、それが大きな負担になりよるといのは理解していただきたいと思いながら進めてきております。そういうふうなことで職員については、その都度説明をしてきておりますし、そのことは浸透してきておるといふふうに考えております。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>職員との共有をしておるといことですが、そういった研修会みたいな学習会はやっておられるのですか、もうぶっつけ本番で、予算編成時にそういう職員とのやり取りと言いますか、そういうことで職員の方に理解を得ておるとか、いろいろ考えられるんですが、直接そういった学習会等はやっておられるのか、お答えいただきたいと思います。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えします。</p> <p>財政問題についての学習会という形は取っておりません。決算の概要の説明なり、予算編成方針の説明なりの中で話をしておるだけでございます。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>そこで町長にお尋ねいたしますが、今、担当課長からお答えいただいたわけですが、極めて財政問題は大事な命題でもあるわけでございます。</p> <p>そういう中で、やはり今後はできるだけ健全化に向かって進めていこうという面においては、職員がやはり一体的なものを持っておくべきではないかなというふうに考えるわけですが。</p> <p>そこで町長に、この点についてお考えをお聞きしたいと思います。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>本町は客観的に見まして、わりと財政的な視点は持っていると思っております。</p> <p>本当に先ほど、我々も分析はいたしますけれども、本当にどうしようもなく福祉型予算が増大しているんです。</p> <p>それぞれの個別予算はですね、それなりに各課でかなりコントロールされておまして、むしろその投資と節約の区分ができにくくなっていると。どんなに厳しくても投資はしなくちゃいけないと。これはもう組織の宿命でございますので、それを無くしたところには町の発展はございません。</p> <p>ですからそういった投資、私は、あるいは職員の研修だといつも言っておりますけれども、節約はしなさい、研修は行きなさいと、いつも言っております。</p> <p>投資を忘れた節約だけではですね、やがて組織が小さく埋没いたしますので、投資はしっかりやっていくべき、研修を行いながら、財政問題も含めて他市町村の視野を広めようというふうな方針で、私は常々朝礼等のあいさつをしているところでもございます。</p> <p>研修は財政に限らず、様々な研修をやらなくてはいけないと、そのように考えております。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>今、町長からですね、具体的に述べられたとおりでらうというふうに思いますので、財政課長も今の町長のお言葉を思い浮かべていただきたいなというふうに思います。</p> <p>確かに、先日も公会計の説明会がございましたし、何日か前かですね、統計のほうからも聴取に来られたというふうなお話をお聞きしたわけです。</p>

	<p>そういうことで、非常にやっぱり財政問題については、やっぱりシビアな形で、客観的にというふうな、言われたようにですね、捉えるべきだろうというふうに思います。</p>
議長	町長
町長	<p>1点だけお答えしておきます。</p> <p>財政は節約することも同時に大事ですけども、例えば国等の補助金等をですね、本来あるべき姿に戻すために、より以上の増額を要求していくと、また制度の改正を要求していく、これまた大いなる財政問題だと、私は考えております。</p> <p>現に、よく言われております合併の一本化算定、このまま誰も動かなければですね、このまま10割、うちで言えば5億5、6千万円の減額がなされる予定でございました。</p> <p>しかし、これに危機感を覚えた全国の合併の自治体がですね、特に長崎市等が中心になって呼びかけて協議会を作り、そのことは不合理だというふうな主張をしたがゆえに、総務省も、先ほど財政課長が説明したように、7割は復活と。後の3割もいろんな形でやるとは言っておりますけれども、定かではありません。ただ7割だけは、新聞報道もなされておりますように、復活をさせたと。</p> <p>国保税にしてもしかりでございます。厳しい、厳しいということも1つなんですけれども、と同時に国の制度についても、きっちりと注文をつけていくと。制度の現実には合わないものについては要望していく。これまた財政問題を考えるうえで非常に重要だと考えております。以上でございます。</p>
議長	福本議員
福本議員	<p>確かに、あまり財政問題で萎縮してもいけないと。やはり夢と言いますか、そういう前向きな姿勢でですね、やはり臨むべきだというふうに、私もそれは同感だというふうに思います。</p> <p>では、次の質問に移りたいと思います。</p> <p>防犯灯の問題について、お尋ねいたしたいと思います。</p> <p>防犯灯はご案内のように、夜間での犯罪や事故を未然に防止し、安全・安心なまちづくりのために、大きな役割を果たす防犯灯整備でございます。</p> <p>筑前町内の防犯灯の設置数が昨今増えてきておるのではないかなというふうに思いますし、設置数並びに機種、そういったものが分かればお答えいただきたいと思います。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>防犯灯につきましては、不特定多数の方が通行する生活道路で、夜間における安全性確保と犯罪抑止を目的として設置しております。</p> <p>町内の整備状況でございますが、設置数としましては、平成27年3月末現在で、2,703基となっております。</p> <p>設置状況としましては、基本的に既存の電柱に共架設置しているものが多く、2,541基と全体の94%を占めております。残りの162基が単独支柱で設置しているものです。</p> <p>また、灯具の種類としましては、2,448基と全体の90%が水銀灯でございます。その他は250基が蛍光灯、5基が白熱級の防犯灯です。</p> <p>なお、町の防犯灯としましては、町が公道等に設置しました電灯でありまして、公園及び駐車場の電灯並びに道路照明等につきましては、町の防犯灯の対象とはしておりません。以上です。</p>
議長	福本議員
福本議員	今の最後の、公園内に照らすのは、防犯灯としてカウントしてないということだろ

	<p>うと思います。</p> <p>さらにですね、区長さんたちから要望があったときにですね、いわゆる青いLED、そういった要望等はないものか。この点お答えいただきたいと思います。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	LEDの要望につきましては、町のほうがまだLEDの取り組みを行っていないという関係もありまして、特に要望的なものは、今受け付けていない状況です。
議 長	福本議員
福本議員	<p>なぜ青色LEDを切り出したかと申しますと、非常にですね、青いLEDが好感が持てると言いますか、人気があるというふうな、なおかつLEDということで電気代がですね、電気使用料がわりと抑えられると。そういう結果によってですね、将来はどうなるか分かりませんが、そういう人気があるということだけお話ししておきたいと思います。</p> <p>今後ですね、4月の区長会の中で、特にいろんな保安関係のカーブミラーとか、それらと一緒に、そういう希望、要望をですね、呼びかけがあるわけですが、そういった中で、私は年度当初に集中するのではないかなというふうに思ったんですけども、担当課長のほうの説明では、なんか年間の中でですね、偏っての要望はないと、そういう話はお聞きしております。</p> <p>ただ、私も地元でですね、要望をしますということで、それはなぜかと言いますと、不審者がやはり出たということでのですね、急きょ防犯灯設置の要望をしますということでした。</p> <p>防犯灯もところによっては、大豆とかですね、そういう作物の周辺にあるときは、やはり隣接の許可とか、そういったものが必要なんですが。</p> <p>そこでお尋ねいたしますけれども、一応電気料とか、そういうのはどういう対応がされておるものか、お答えいただきたいと思います。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	防犯灯につきましては、球の交換とか、そういったものも含めてですね、電気料も町のほうで負担をしております。以上です。
議 長	福本議員
福本議員	<p>この防犯灯の設置基準もあるだろうというふうに思います。この点について、併せてお願いしたいんですが。</p> <p>電気の使用料金は通告してなかったんですけども、分かれば教えていただきたいなというふうに思います。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>まず、昨年度の電気料金でございますけど、1年間で2,600万ほどになっております。</p> <p>続きまして、防犯灯の設置基準でございますが、筑前町防犯灯設置管理要綱によりまして、次のとおり基準を設け設置しております。</p> <p>1つ目に、最寄りの防犯灯から概ね100m以上離れていること。もしくは電柱への共架設置が多いことから、電柱1本置きの間隔で設置基準としております。</p> <p>2つ目に、設置場所が公道であり、通り抜け可能であること。</p> <p>3つ目に、犯罪、事故等が発生し、または発生する恐れがあるため、設置の要望があった箇所。</p> <p>4つ目に、夜間常時照明となるため、防犯灯を設置する場所に隣接しました土地所有者から同意が得られること。というふうにしております。</p> <p>防犯灯の設置申請につきましては、希望する行政区から町に申請書を提出いただきまして、審査、現地調査の結果に基づきまして、設置の可否を決定しております。</p>

	<p>また、夜間にも現地調査を行いまして、既設の防犯灯を異動することで、防犯灯の機能が充足できれば、申請者と協議の上、移設工事で対応する場合もございます。</p> <p>なお、設置が決定いたしますと、新規の場合、設置費用の20%を地元分担金として、申請者にご負担をいただいているところでございます。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>説明がございましたように、確かに多額の電気使用料もかかるということですが、もし夜間にですね、やはり極端な話かもしれませんが、死亡事故とかあればですね、この電気代というのは、私はそう高いものじゃないなということを、今、思ったところです。</p> <p>今後ですね、設置基準はあるだろうというふうに思いますけれども、極力人通りが、関係で、状況判断等も吟味されるものかどうか分かりませんが、この点については、区長さんのご意見、そういったものをしっかり聞いていただいておりますね、正しくと言いますか、正当な方で対応していただきたいなということで、よろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>では、最後の質問に移ります。</p> <p>高齢者の活動支援をということで、現在、筑前町では65歳以上が7,884名おられると。いわゆる高齢化率が27%に匹敵するということでございます。4人に1人が高齢者という超高齢社会にあつて、健康で自立し、活力を持って生きることが社会全体の元気に繋がります。</p> <p>高齢者の地域での孤立化を防止し、地域の中で安心して暮らしが続けられるよう、組織あるいは団体等が主体的に活躍できる支援が必要でございます。学習活動や健康増進。一人ひとりが生きがいを見出し、社会参加をめざし、高齢者が地域で主体的に活動することこそ、豊かで充実した人生を送ることに繋がります。</p> <p>日ごろから健康づくりの意識した実践が必要です。地域、町が連携してこそ達成できるのではと思います。</p> <p>そこで町は、老人の組織あるいは団体等を対象にした支援活動が行われておるわけですが、その内容あるいは助成額等が分かれば教えていただきたいと思ひます。</p>
議 長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>福祉事業そのものが障害者福祉、高齢者福祉がメインでございまして、個々の事業を上げますと、もう数十本の事業になりますので、今ご質問にありました団体、組織等に対する助成等を中心に回答をさせていただきます。</p> <p>まず、老人クラブに対する助成でございますけれども、老人クラブは高齢者の相互援助や地域交流会など、社会奉仕に関する事業、スポーツなどの健康づくりに関する事業、文化サークル活動など、社会活動を総合的に実施するための助成として、県補助金も活用した老連への補助金のほか、今年度は合併初年度ということで、事業促進を図っていただくために、増額した町補助金を合わせまして、約470万円を予算措置し、活動が一層充実するように支援をいたしております。</p> <p>2つ目につきましては、生涯現役世代の実現に取り組むシルバー人材センターへの補助金です。</p> <p>シルバー人材センターは、高齢者の多様な就労ニーズに応じた臨時的かつ短期的、または軽易な就労機会を確保、提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進により、地域社会の活性化等の活動に対する助成とし、町単独で950万円の補助を行っております。</p> <p>3つ目は、団体ということではございませんけれども、ご承知のとおり、現在、高齢者の健康維持や介護の予防等を図り、在宅での生活継続等の支援を図る目的で、行</p>

	政区単位で取り組んでいただいておりますいきいきサロンには、320万円ほどの予算化しております。以上でございます。
議 長	福本議員
福本議員	<p>今、担当課のほうからご説明がございましたように、これまで長い期間において、助成をされてきたわけですが、非常にその助成に対しても期待をされておるわけですし、その財源をやっばり有効に、いろんな活動の中で生かして、成果が上がるようにですね、そういう方針のもとに進められておるわけですが、特に老人クラブの活動においても、非常に中身の濃いプログラムと言いますか、メニューでやってあるわけです。</p> <p>これまで話は出て来ましたが、例えばいきいきサロンについても、非常に中身のある出前的に講座をやってあるわけです。非常に今後もこれは期待される取り組みの1つでもございますし、今後も助成は続けていただきたいなというふうに思っております。</p> <p>ところが財政計画の中で見るとですね、団体への補助の加入者数を考慮し、補助金の適正化を図るとかですね、そういった文言もあるわけです。</p> <p>そういうことで、あまり甘えてばかりもいけないのではないかなというふうに思いますし、できるだけ老人と言えど、自立が極力ですね、高まると言いますか、できるような力をつけていくべきかなというふうに思っております。</p> <p>特に老人クラブまた老人関係の組織においてもですね、やはり健康増進というのは非常に心がけてあるわけです。必ず中身の半分は健康に繋がる内容で計画をされております。非常にいいことだと思いますし、併せて出前講座、いろんな先日も議会報告会をやっていただきましたし、あるいは認知症の問題、特に今大きな社会問題になっております問題でもございますし、それから生活習慣病とかですね、そういったことで取り組んでいただいて、助かっておるわけです。</p> <p>そこで健康課のほうにお尋ねいたしますけれども、地方創生事業の中で、いわゆるウォーキングあるいはラジオ体操そういったものも、それだけじゃないかもしれませんが、それを含めた健康増進の事業を立ち上げたいということで、もう既に希望も取られておるだろうというふうに思いますし、課長からの話を聞くと、もういくらか予算も付けていただくと、そういったお話もお聞きしたところでございます。</p> <p>この点について、健康課長のほうからお答えいただきたいと思います。</p>
議 長	健康課長
健康課長	<p>お答えいたします。</p> <p>現在、ラジオ体操、ウォーキングの普及推進事業を行っております。</p> <p>地方創生事業で行っておりますけど、地方創生事業と申しますのは、本来人口減少と地域経済縮小の克服といったような目的がございますので、現在地方創生事業としてのこの取り組みの位置付けに関しましては、定住促進事業という位置付けで実施をさせていただいております。</p> <p>ラジオ体操、ウォーキングを推進することによりまして地域の結びつきが深くなり、そしてこれからも筑前町に住みたいという気持ちに繋げて、定住促進を図るといったようなことで実施をさせていただいております。</p> <p>ただ、ラジオ体操、ウォーキングということで、当然健康づくり事業として推進を図っているところでございます。</p> <p>予算につきましては、3月の補正の折に、地方創生事業の予算の中でですね、寄与させていただいております。健康宣言大会も計画をいたしておりますので、その予算も含めまして、約1千万円の予算となっております。以上でございます。</p>
議 長	福本議員

福本議員	<p>健康宣言のまちづくりという説明があったわけですが、健康宣言のまちづくりまではいってなくて、そのミニ版的に立ち上げられるということで理解してよろしいですか。</p> <p>町を挙げて健康宣言のまちづくりというところも実はあるわけですよ。町全体が健康を推進しようという立ち上げられたところもあるわけで、現実には。</p> <p>そのミニ版みたいな形で健康課が軸になって、中心になって取り込まれるという理解でいいですか。</p>
議 長	健康課長
健康課長	<p>お答えいたします。</p> <p>健康宣言大会、健康宣言を町として、その大会の中で行いたいというふうに考えております。ミニ版ということではなくて、健康宣言を大会の中で行いたいと思っております。</p> <p>9月13日、日曜日になりますけど、多目的運動公園が一部開園となります。その一部開園の式典が9月13日日曜日に計画をされておりますので、その式典終了後に多目的運動公園内で実施をしたいというふうに考えております。</p> <p>内容につきましては、現在検討中でございますけど、この大会に高齢者の方にも多く参加していただき、子どもから高齢者まで町民総ぐるみの健康づくりに繋がるような大会にしたいということで、考えておるところでございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>地方創生の目的とするところは、いわゆる人口の定住人口を確保していくと、そういうことで、やはり住みやすい、住みよい筑前町というですね、やっぱり大きなスローガンがあるんだろうというふうに思うわけです。</p> <p>そういうことで、各課がそれぞれ自分のモチベーションによってですね、やはりまちづくりが一体化がしていくというふうに考えるわけでございます。</p> <p>どうか、この地方創生事業はですね、やはり皆さんの期待に応える事業に発展していただきたいなということを希望いたしまして、私の一般質問を終わります。</p>
議 長	これにて11番 福本秀昭議員の一般質問を終了します。
休 憩	
議 長	<p>ここで休憩します。</p> <p>午後2時から再開します。</p> <p style="text-align: right;">(13:47)</p>
再 開	
議 長	<p>休憩前に引き続き、会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(14:00)</p>
議 長	<p>先ほどの福本議員の一般質問の件で、環境防災課長から発言の申し出がっておりますので、これを許可します。</p> <p>環境防災課長</p>
環境防災課長	<p>先ほどの福本議員の質問で、防犯灯の電気料金についてでございますが、私、年間2,600万とお答えしておりましたが、1,300万の間違いでございました。訂正いたします。</p>
議 長	3番 横山善美議員
横山議員	<p>それでは通告書に基づき、質問をいたします。</p> <p>初めに農業、農地の現状についてということで、(1)本町の基幹産業である農業、農地の推移と現状把握はできているかと。耕作従事者、耕作面積についてでございます。</p> <p>先般の常任委員会で農地面積、農家数を聞きました。筑前町全体の面積は67.1</p>

	<p>8㎏であり、この内農地面積は2,563.56ha、内産業振興地域内農地が2,290ha、その他273.56haであり、農家戸数、耕作面積10アール以上が1,078戸、平成27年1月31日現在と聞いておりますが、町民の方々にも現状を把握してもらうためにも、今一度お尋ねしたいと。</p> <p>また、筑前町では総人口に対する65歳以上が、2015年では26.5%だが、2020年では32.3%、2025年では34.3%、2030年では35.5%と推測されている。</p> <p>農家戸数、農家就労人数など、今後の動向に向けての予測値などが分かればお尋ねしたい。</p>
議長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>今、議員ご質問のとおり、筑前町の農業につきましても、近年兼業化や高齢化が進行するなど、深刻な状態に直面しております。特に、集落営農を支えてきてありました構成員の高齢化は顕著になってきておるところでございます。</p> <p>まず、本町の農業従事者数につきましては、平成26年農業委員会選挙人名簿により推計いたしますと、61.47歳となっておりますが、第60次の福岡県の農林水産統計年報の年齢別農業就業人数によりますと、平均年齢は分かりませんが、65歳以上の高齢化率は57.9%となっております。</p> <p>また、耕作面積につきましても、先ほど議員発言のとおりでございますが、10アール当たりの農家数で割りますと、平均2.4ha、ちなみに水稻面積につきましては、同じ統計年報でいきますと、2.2haとなっております。</p>
議長	横山議員
横山議員	<p>分かりました。</p> <p>今後の就労ということについては、先がちょっと厳しいような状態であるかなというふうには認識をしております。執行部、議会、それから住民の方々が一層前向きに取り組むべき問題ではないかなというふうに感じております。</p> <p>それでは、次の質問に移ります。</p> <p>(2)で、筑前町農業委員会、平成27年度の活動計画資料によりますと、遊休農地が1.8haとなっております。具体的な活動推進をやるということで記載がございますけれども、その内容についてお尋ねをしたいと思っております。</p> <p>活動計画資料によりますと、遊休農地1.8ha、これは農地面積の0.07%に当たると記載はございますけれども、耕作放棄地の記載がございません。</p> <p>平成22年3月発刊の筑前町食料・農業・農村基本計画によりますと、平成20年10月時点で11ha、当時の農地面積に対し、0.43%とあります。遊休農地と耕作放棄地というのは位置付けが違うのか。違うのであれば、直近では耕作放棄地はどのくらいあるのか。また、各々の場所、場所ごとの面積、所有者は把握できているのか、特に所有者につきましては、耕作者の高齢化に伴い、若手の非農業者への譲渡などが考えられるわけでございますが、先日の新聞情報によると、耕作放棄地への課税の強化ということも検討されているようですが、農地集約による大規模化を進めるなど、今後の活動推進計画をお尋ねしたい。</p>
議長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>まず議員質問のうち、遊休農地1.8haについて、ご説明を申し上げます。</p> <p>農業委員会による現地調査、荒廃農地調査につきましては、荒廃状況をA分類、B分類と区別しているところでございます。</p>

	<p>その内A分類につきましては、再生利用が可能な農地、この面積が1.8haでございます。また、B分類につきましては、再生利用が困難と見込まれる農地、これが18.9haありまして、合計20.7haを確認しております。</p> <p>特にB分類の再生利用が困難な農地につきましては、主に中山間部の畑地が多く、山林原野化をしているような状態でございます。</p> <p>それでは具体的な遊休農地解消の推進計画につきましては、毎年農業委員さんにおきまして、班編成によって農地パトロールを行っていただきまして、昨年までの実績と照らし合わせて、その増減を確認しております。</p> <p>また、そのデータと水稻作付などの現地調査などのデータを合わせて、再度職員等で現地調査を行い、所有者への連絡、貸し借りへの誘導などを行い、管理、荒廃地の発生防止、解消に努めております。</p> <p>今後はさらに土地所有者に対しまして、遊休農地の利用の意向調査というのを、書面により確認することを予定しております。</p>
議長	横山議員
横山議員	<p>分かりました。</p> <p>現状ではA分類と1.8ha、それからB分類と総して18.9ha、合わせて20.7ha、全農地面積に対して0.81%が利用できてないということですね。1割に近い土地が遊んでいるみたいな状況になっているので、この辺りは筑前町としては由々しき問題だなというふうに思っております。</p> <p>私見でございますけども、例えば、現在ある安の里ふれあい農園、1区画24㎡が84区画、全体で2,016㎡あるというふうに聞いています。</p> <p>ふれあい農園は、都市と農村の住民が農業を体験し、農業への理解を深めるとともに、豊かな自然、文化、人々の交流を通しての余暇活動の場として、町内外の利用者、68名で満杯と聞いております。</p> <p>利用者の中には、もっと広い区画を希望されておられる方もいると思われま。遊休農地や耕作放棄地の一部を、新たなふれあい農園や観光農園として整備したらどうだろうかと思っております。</p> <p>また、四三嶋工業団地周辺や遊休農地、山間部の耕作放棄地の一部を集約して、フラワーパークなど、近隣では大分県日田市にフラワーパーク天ヶ瀬というのがございます。本町でも整備計画の1つとして考えてもいいんじゃないかなというふうに思っております。</p> <p>山麓線開通に伴い、都市圏から本町へのアクセスがよくなっております。単なる通過路線とならないように、農林業や観光を含めて魅力ある筑前町を目指し、集客、定住への取り組みとして、ぜひ実現したいと思っておりますが、この辺りどうお考えでしょうか。</p>
議長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>今、議員提案の観光農園あるいはフラワーパーク構想につきましては、1つの手法と考えております。</p> <p>今、また議員のほうからお話ございましたように、町で運営しております安の里公園近くの貸農園については、現在空きのない状態でございます。</p> <p>しかしながら、フラワーパークや観光農園につきましては、交通アクセスが重要な要因であることから、本町の南部でございます城山地区の樹園地などについては、検討に値する場所ではあるかと考えておりますが、本町の大部分の荒廃地の場所でございます櫛木、三箇山区などの山間部につきましては、ちょっといかがなものかと考えております。</p>

	<p>また今後は、高原野菜などの推進や法的にクリアしなければならない課題などはございますけれど、クヌギ等の植林による椎茸原木の栽培なども視野に入れながら、全国の遊休農地対象の事例などを調査研究させていただきたいと考えておるところでございます。以上です。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>分かりました。</p> <p>いずれにしても執行部、それから議会、町民挙げて、魅力ある筑前町を目指していかなければいけないというふうに思っております。</p> <p>それでは、次の質問に移ります。</p> <p>未利用の建物の現状について、でございます。</p> <p>町有建物で、現在利用されておらず、今後とも利用の予定がない放置された建物の現状把握はできているかについて、でございます。</p> <p>資料によりますと、本年6月現在の本町の公共施設登録件数は、学童保育みわっこクラブから、共同作業所ひだまりまで、405棟ございます。行政各11の部署で管理していると聞いております。</p> <p>調査によりますと、うち解体済が18棟あるというふうに聞いております。差し引きまして現存数は387棟あるわけでございます。</p> <p>同一敷地内にある建物をまとめると、1つの施設としてカウントすると120施設あるみたいです。その内現在利用されていない建物が8棟あると思うんですけども、現状の把握はできているか、お答え願いたい。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えします。</p> <p>公有財産の（事務部署）につきましては、財政課が担当しております。公有財産につきましては、決算時に各担当課から連絡を受けて固定資産台帳の更新を行っております。</p> <p>町有建物につきましては、行政財産として台帳を作り、管理しております。その担当課がですね、細かい管理は行っておるところでございます。</p> <p>現在利用されておらず、今後とも利用予定がない町有建物につきましては、財政課としては把握しておりません。以上です。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>次の質問で出てくるんで、そのまま質問を続けさせていただきます。</p> <p>2番として、老朽化が進んでいる建物については解体撤去が必要と考えるが、その時期と跡地利用計画はできているかについて、でございます。</p> <p>これもまた次の質問、空き家対策にも関連をいたしますが、私の調査範囲では整備予定の団地以外で、三箇山の青少年研修所、旧三箇山小学校でございます。この跡については、現在では地元の方々も利用しておらず、体育館以外の校舎等は相当傷んでおり危険な状態であると思います。解体の予定はあるのか、また跡地利用計画はできているのかお尋ねしたい。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>老朽化が進んでいる建物につきましては、解体撤去が必要だということは考えております。その後の施設運用につきましても、検討する必要があると考えております。</p> <p>平成26年2月に答申を頂きました総合支所の解体の関係でございますが、そのみならず公共施設全般にわたり老朽化が進んできておるといような現状です。</p> <p>今おっしゃいました三箇山の小学校、建ったのが明治7年とかいう話です。改築が昭和38年とか、そういう時代のもので。現場は何べんも見ておりますが、確かに老朽化しております。</p>

	<p>この状況を踏まえてですね、公共施設総合管理計画というのを策定を進めております。その1カ所だけでなく、全般的な利用計画を作るということで考えております。</p> <p>平成27年度、その策定のために業務委託をして進めておるところでございます。これを踏まえ、結果として取り壊すなり更新なり、統廃合というものが、結果が出てくると思いますので、その中で検討を進めていきたいと思ひますし、跡地利用につきましても、当然ながら利用計画がないものにつきましても、今現在も跡地として空いているところがあります。ご存じのとおりだと思います。</p> <p>今度篠隈団地の建設によりまして、福島それから松延の住宅が空くような計画になってくると思ひます。当然、その中でやってくることになると思ひますし、そのことがですね、後に利用する計画があれば考えていくべきなんだろうが、ないとすれば処分というふうなことを考えた方向で、検討していきたいとは考えております。以上です。</p>
議 長	横山議員
横山議員	<p>先ほど財政課のほうでは、今の空き建物を把握してないということでございましたけれども、三箇山の青少年研修所他2カ所ございます。私の把握しているだけで8棟ございます。</p> <p>それから、三箇山小学校跡地もそうなんですけれども、篠隈団地完成に伴い古い団地を壊していくというようなことだと思うんですけども、特に三箇山小学校につきましては、高台になっております。台風などの災害時に近隣に危険が及ばないように、特に注意していただきたいというふうに思っております。</p> <p>それでは、最後の質問に移ります。</p> <p>空き家対策の取り組みについて、でございます。</p> <p>1、周辺に危険や迷惑を及ぼす空き家の解消を図るために、空き家対策特別措置法が本年5月26日から全面施行となっており、立ち入り調査や情報利用など、市町村長に強力な権限が与えられることになるが、本町での取り組みはということですが。</p> <p>本年4月の議会定例協議会で、空き家対策に関する調査、研究報告書に基づき説明を受けた。</p> <p>この中で空き家対策は、定住促進対策の一部、筑前町に住みたい、筑前町に住んでいて良かったと思える施策を実施することで定住に繋がり、空き家の発生自体を予防できる。中山間地域においては空き家のみならず、山林や農地を含めた定住対策をはかる必要があるというふうに結んであります。</p> <p>空き家には定住可能な空き家と危険な空き家があります。現状での実態調査については、市町村が空き家の実態を把握できるよう、立ち入り調査の権限と固定資産税の納税情報を内部利用できるようなことになるというふうになっております。</p> <p>その対策の具体的な方策、取り組みはできているのか。また、空き家対策特別措置法の中では、市町村は空き家対策計画を作成、変更、実施するにあたり、協議会を組織するというふうにあります。</p> <p>協議会は、市町村長、地域住民、市町村議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者、市町村長が必要と認める者をもって構成するとあります。</p> <p>協議会は、定住可能な空き家については、空き家バンク、リノベーションによる空き家再生などの方策、施策を推進し定住に繋げる。</p> <p>倒壊の危険がある特定空き家に対しては、所有者に撤去、修繕などを指導、助言し、従わなければ勧告、命令できることとなっているし、行政代執行で撤去することもできるとされています。</p> <p>早急に空き家対策計画協議会を組織してもらいたいが、本町での取り組みはいかがですか。</p>

議 長	総務課長
総務課長	<p>お答えいたします。</p> <p>まず協議会の件ですけれども、協議会についてはですね、まずその前に前段として実態調査等を行うこと、それから、そういう計画書を作っていくこと等がありますので、その段階になってですね、協議会は作っていかねばならないというふうに考えております。今すぐということでは考えておりません。</p> <p>今の状況を少し、法律ができた背景と、それから町の役割等について、権限等について、少しご説明をしたいと思います。</p> <p>まず、総務省が調査した住宅土地統計調査、これは平成25年度ですけれども、全国には空き家率が13.5%ということですが、福岡県が12.7%ですね、その内筑前町は7.3%と言われております。県下では筑紫野市に続いて、低いほうから2番目というような状況です。</p> <p>ただ、20年前と比べると2倍になっておりまして、今後は増加が見込まれるというような状況であります。</p> <p>今回特措法ができておりますけれども、この行政の主体の責務に関する規定の前にはですね、空き家等の所有者等は、周辺的生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空き家等の適切な管理に努めるものとするということが規定されておりまして、まず、空き家の所有者がですね、自らの責任により的確に対応することが大前提であるということが、法律の中でもですね、謳われておるところでございます。</p> <p>しかしながら、やはり現状を見ますとですね、責任が全うされていないという場合もありますので、法整備がされたということで、市町村ではじゃあどういうことをしていくのかということなんですけれども、この法律に則りまして、空き家対策を進めていくために、まず、これは国が示した基本的な指針の中に示されているわけですけれども、役場内の関係課が連携をなさないと。そして、次にそういう住民も含めた協議会を設置なさないと。そして、そういう体制づくりを行ってですね、次に調査を通じた空き家等の実態調査、実態把握と所有者の特定をするということ、そして必要に応じて空き家対策等の計画を作成なさないと。</p> <p>そして、その計画に基づいて、基本姿勢を住民に示しながら、活用方策についても検討なさると。そして、適切な管理が行われていない場合には、先ほど議員がおっしゃられたようにですね、助言、指導、勧告、命令等、そして最終的には代執行というようなことを講ずることができるということでございます。</p> <p>少し説明が長くなって申し訳ありませんけれども、事務の流れといたしましては、まず、その実態調査を行わなくてはなりませんけれども、今ですね、県と市町村と関係機関が、関係機関というのは、例えば専門家の集団というかですね、そういったところなんですけれども。そういったところが一体となりまして、福岡県の空き家対策連絡協議会というのが、今年度立ち上がっております。そこで、今具体的にですね、適正管理部会、あるいは利活用部会というのが今できておりまして、その中で福岡県の統一した基準を決めようということで、今、動きが始まっております。</p> <p>うちのほうもですね、今年早速実態調査をやるかというふうにしておりましてけれども、そういうような県の状況がありますので、県と歩調を合わせてですね、今後取り組んでいくということです。</p> <p>そういう実態調査が、ですから若干予定しとったよりも遅れるわけですけれども、それが終わった後に、次にはですね、所有者の特定を進めなくてはなりません。</p> <p>所有者が不明であったり、相続人が不明であったり、そういうような場合はですね、法律の範囲内において、そういう固定資産税台帳等を利用して把握をしていくと。</p> <p>そして、あと外観で目視してですね、特定の空き家、いわゆる老朽化がどれぐらい進んでいるかということの判定をしていかななくてはならない。</p>

	<p>そして、外から見ただけでは分からない場合には、必要最小限において立ち入って調査をする。そういった場合には、職員だけではですね、判断ができないとか難しい専門的な面から見る必要がある場合には、建築士等の資格を持った人に委託をするとか、そういった形で進めていかななくてはなりません。</p> <p>そして、それが最終的にですね、特定空き家ということで判断すればですね、その後助言、指導、そして、それでも改善がされない場合には勧告、また改善されない場合には命令、そして最終的には代執行という流れになっていきます。</p> <p>ただ、代執行につきましては、いろいろ課題もあるということで、その除去した費用とですね、じゃあどうするのかというような課題もたくさんありますので、その辺を十分考えながら、今後進めてまいりたいと考えております。以上です。</p>
議長	横山議員
横山議員	<p>分かりました。</p> <p>本年5月26日から施行となった空き家対策特別措置法は、危険な空き家、何度も申していますけれども、危険な空き家の火災、倒壊、犯罪の温床になり得ると新聞にも大きく取り上げられております。本町での実態については、現状については、県に足並みをそろえるということで、まだ動いてないということでございますけれども、厳しい言い方をすれば、5月26日にもう施行ということで分かっていたわけですから、早急に動いていただきたいと。</p> <p>もちろん県に足並みをそろえるのは大事なんですけれども、本町独自のやり方というものもあるんじゃないかなというふうに思いますので、重ねてお願いをしておきます。</p> <p>空き家の問題ですけども、やはり危険な空き家、特定空き家が増加するという背景は、先ほどいろいろ所有者が分からないとか相続者が分からないとかという問題もあると思うんですけども、建物を残しておいたほうが更地にするよりも固定資産税が軽減されるという措置がございます。住宅用地特例でございますか、これがあるために放置されているんじゃないかなというところもあるんで、特に危ないということについては、軽減の対象から外すことを検討しているというような新聞記事もございますので、その辺りも含めてお考えをいただきたいというふうに思います。</p> <p>全国で人口減少が進む中で、本町も例がなく人口減少をしてきます。空き家対策計画審議会等々を筆頭に、執行部、議会、住民によるアイデアと行動力をもって、空き家対策を町全体で行わなければいけないんじゃないかなというふうに思います。</p> <p>以上で、私の質問を終わります。</p>
議長	これにて3番 横山善美議員の一般質問を終了します。
休憩	
議長	<p>ここで休憩します。</p> <p>2時45分から再開します。</p> <p style="text-align: right;">(14:33)</p>
再開	
議長	<p>休憩前に引き続き、会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(14:45)</p>
議長	<p>ここで、先ほどの横山議員の一般質問の件で、横山議員から発言の申し出がっておりますので、これを許可します。</p> <p>横山議員</p>
横山議員	<p>先ほど農業、農地の現状についてというところで、遊休農地、耕作放棄地、合計20.7haを、全農面積に対して、私、1割と述べたのでございますけれども、実際は0.81%、約1%でございます。以上のように訂正をいたします。</p>

議 長	7番 石丸時次郎議員
石丸議員	<p>通告に従い、順次質問をします。</p> <p>まず長年の懸案事項でありました筑紫野・三輪線、いわゆる山麓線が、関係者のご尽力により、今月6日開通の運びとなりました。</p> <p>このことは交通の利便性を高めることにとどまらず、沿線の開発を促し、ひいては本町発展の大きな力となるものと喜んでいただいております。</p> <p>ところで、関係者の話によりますと、この山麓線構想は、実は昭和22年、今から約70年前だったそうです。</p> <p>70年前と言えば、自動車を見ることさえ稀であった時代に今日を予見し、営々と壮大なロマンを追い求めてきた結果であろうというふうに思っています。改めて先人たちの先見性と長年のご苦労に敬意を表します。</p> <p>さて、時あたかも地方創生元年であります。本町におきましても今月3日、第1回総合戦略会議を開き、地方創生の具現化を目指し、本格的に動き始めたところです。今後は中長期展望を視野に、具体的な施策に取り組んでいかなければなりません。</p> <p>また一方、10年後はいわゆる団塊の世代が後期高齢者となり、今まで以上の高齢者支援対策が求められることとなります。</p> <p>そこで質問の1点目、交通弱者対策について、質問をします。</p> <p>この件につきましては、町も近い将来、公共交通等の必要性を認識され、それに対応すべき、今日までいくつかの実験も試みてきたところです。</p> <p>その1つにそったく基金を活用した福祉タクシー券事業があります。本事業につきましては、議員の中にも様々な意見があるようですが、利用されている方からはたいへん喜ばれている事業であります。</p> <p>そういう中で今年度から本事業が廃止となりました。どのような検討がなされたのかを、まずお聞きしたいと思います。</p>
議 長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>そったくタクシー券事業につきましては、ご質問にあったとおり、そったく基金を財源として、平成23年度から26年度まで実施した事業であります。</p> <p>基金の活用につきましては、そったく基金活用検討委員会において、寄付者である平野ご夫妻の思いを最優先に尊重したものとすること。短期間で終わることなく、継続できる活用とすること。住民に対しそったく基金をアピールできるものとすることなどを念頭に検討が行われ、その提案の1つとして、福祉サービス券の発行というものが示されたことを受け、事業として実施したものであります。</p> <p>実施中は交付条件など様々なご意見やご指摘がありましたので、あとの2年間については、当初の要綱を改正して実施いたしました。</p> <p>そこで、廃止をするにあたりどのような検討をしたのかというご質問でございますが、事業の実績、検証等から福祉事業として個人に対し券を交付する場合、対象とする条件が分かりやすく、かつ福祉の目的にかなっているということが必要であるが、福祉タクシー券が必要な方と交付できない方を、どのような基準で判断するのかなど、個々に状況、事情が異なる方に当てはめて判断する難しさがあり、また、年齢だけを基準とした場合、福祉施策としてはなかなかご理解いただけないなど、課題も多々ありました。</p> <p>現在、タクシー料金の補助としては、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受け、その程度等級が交付基準に該当する場合、タクシーの初乗り料金を助成していますが、この事業のような完結、明確さが必要と判断いたしました。</p> <p>もう1つは、これからの高齢者人口が一層増加するということです。今年5月末の</p>

	<p>75歳以上の後期高齢者数は3,738人となっています。住民基本台帳月報から簡易な推計ではありますが、今年末か来年前期中には75歳以上の方が4千人を超え、平成30年中には4,500人を超え、さらに団塊の世代が含まれる平成33年からあとになると、今より1.5倍前後で後期高齢者の人口が増えるの見込んでいます。</p> <p>高齢者の人口はこれからも増え続けますし、外出の際の利便性の良い移動手段が必要な方は、75歳以上の後期高齢者だけではなく、お住まいの場所やお体の具合、家からバス停までの距離、あるいは同居家族等の支援があるかなど、タクシー券の希望者からすれば、自分の状況が必要な理由となりますが、これらお一人お一人の必要性をすべて包括した条件による個人へのタクシー券交付を、この先も継続することは困難と判断したものでございます。</p> <p>その他、近隣の町、市で同じような事業例がないことも参考にさせていただき、26年度末をもって廃止をさせていただきました。以上です。</p>
議長	石丸議員
石丸議員	<p>タクシー券事業廃止についての説明を受けましたので、そのことは一定理解できるところでありますが、しかしながら、実験的、試験的、今日までですね、4年間本事業を実施してきた経緯があるわけですね。</p> <p>そこでもう一度お聞きしたいのは、対象者の35%、この高齢者が実際に、このタクシー券を利用されておるわけですね。そして先ほども言いましたように、その35%の方からはたいへん喜ばれている事業でもありました。</p> <p>今後様々な課題があって、必要ないというふうに判断されたのだと思いますが、そこら辺の35%の方の気持ちと言いますか、そこら辺についてはどのようにお考えになっておられるのかをお聞きしたいと思います。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>35%の方が利用している本事業は、今後必要ないと判断したのかというようなご質問でございますけれども、先ほどの回答と重なる部分が多いかと思っておりますけれども、高齢化社会に入り、さらに高齢者は増え続けるという状況において、通院や買い物だけじゃなく、社会参画のために外出等目的はそれぞれ違っても、利用された方にとっては、これまでのタクシー券は有効に利用されたと思います。</p> <p>一方で高齢者人口の推移につきましては、先ほどお話ししたとおりですが、最近値では、高齢化率が今年4月1日から6月1日の間だけで26.51%から26.64%と、2カ月間に0.1%増加しております。また、外出支援を必要とされる理由も先ほどお話ししたように、お一人お一人にあると思います。</p> <p>最初の質問の廃止を検討した理由と同じく、タクシー券方式では、急激な高齢化社会の対応として先が展望できないため、自分の都合、状況にあわせて利用しやすく、将来も継続可能な移動、外出支援に移行することは必要であるというふうに考えております。</p> <p>また外出しなくても近くで買い物ができる、あるいはお薬の配達を受けられるなど、事業者の経営努力や新規サービスの参入を促すことも必要なことであるというふうに考えております。</p>
議長	石丸議員
石丸議員	<p>分かりました。</p> <p>ところで、先ほど課長のほうから答弁の中でありました。いわゆる平野さんからの寄付、そつたく基金事業ですが。</p> <p>それを使って4年間福祉タクシー券事業もやってきたわけですが、今後はその基金</p>

	<p>を使って、どういうことをやろうとしよるのか、また平野さんの思いと言いますか、それはどういうところにあったんでしょうか。</p>
議 長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>そったく基金のタクシー券を廃止した分の代わりと申しますか、新たな事業としましては、在宅介護者の支援をするために、おむつ券等を中心にですね、交付をさせていただいている財源としてですね、基金を充当させていただいております。</p> <p>先ほども申しましたけれども、平野様の思い、あるいは基金検討委員会から提言を受けました在宅介護者に対する支援ということを重点に、福祉課では考えさせていただいた結果、タクシー券を廃止したという事情でございます。以上です。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>分かりました。</p> <p>寄付をいただいた平野さんの思いを尊重し、今後は在宅介護支援に基金を活用していくと。そのような方向性には、私も異論はありません。</p> <p>いうまでもなく在宅介護の問題は、今後社会問題にもなりかねない、町にとっても大きな課題でありますから、むしろもっと早く平野さんの思いに叶った在宅介護支援に活用すべきではなかったかと思っているところです。</p> <p>今後さらに高齢化社会が進む中で、交通弱者数も必然的に増大をします。しかもこの問題は本町のみならず、各地の自治体でも大きな、そして喫緊の課題となっております。今月12日の西日本新聞に、高齢者の足、地元苦悩、自治体独自取り組みもという大きな見出しで、この問題が報じられていたことは、周知のとおりです。</p> <p>町も交通弱者対策は行政の責務という基本理念の下、将来の公共交通のあり方について、今日まで調査研究に取り組んできたところです。</p> <p>今後はデマンドタクシー等も視野に入れながら、検討していくとのことですが、これまでの調査研究を踏まえ、本町の公共交通のあり方を、そろそろ示すべきと思っておりますが、お考えをお聞かせください。</p>
議 長	町 長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>町づくりの課題は、泉のごとく湧き出てまいります。先ほどの横山議員の空き家対策も、10年前はこういった議題には上らない課題でございました。</p> <p>しかしながら社会情勢の変化、あるいは予測により、行政責務として必要になってまいりました。</p> <p>その中の1つといたしまして、筑前町でも公共交通があらうかと考えます。私は高齢社会の中で、振興の中で、光ファイバーや公共交通網の整備は社会のインフラとして重要な施設だと考えております。</p> <p>公共交通は将来を見据えて充実すべき事業として、今までも取り組んでまいりましたし、今後も取り組んでまいります。</p> <p>このように10年前等々、前例のない施策は調査研究が必要でございます。いわゆる産官学、大学、行政、交通事業者、さらに利用者も含めた協議の場である公共交通活性化対策委員会を立ち上げて、学術的に、实际的に、将来的視点で議論を深め、段階的な運行を実施しているところでございます。</p> <p>先ほどからもありましたが、筑前町の高齢化率は、合併時10年前は20%でございました。それが10年後の今年4月で26.5%、さらに10年後は36.5%と予測され、急ピッチで進行いたします。</p> <p>さらに75歳以上の高齢者に対する運転免許制度について、認知機能検査を強化する改正道交法が、先日6月11日に成立し、2年以内に施行されます。議員ご指摘の</p>

	<p>ように、交通弱者は確実に増えてまいります。</p> <p>このようなことから筑前町においては、公共交通活性化委員会等の意見を踏まえ、町の南北移動が脆弱であること、公共交通空白地域が存在しているという問題から、今後の本格的な高齢社会に備えて、住民の移動手段を最低限確保することを目的として、地域巡回バスを段階的に運行、試験的にしているところでございます。</p> <p>一部の住民の方からは、バスがガラガラでもったいないという意見も伺いますが、近い将来を見据えた運行であると考えております。</p> <p>今はちくちゃんバスに乗っていなくても、免許証を返上することになったら、バス停まで行けば、ちくちゃんバスで外出できるという安心感も見えているのではなかろうかと思います。</p> <p>全国の多くの自治体で人口が減少する中で、筑前町の特徴の1つは、現在は人口が微増しているということです。</p> <p>人口減少は民間事業の縮小、撤退に繋がります。本町は民間の活力がまだ生かせるということだと思います。このことから民間の路線バス、タクシーという公共交通機関と連携し、最大限に活用していくことが重要だと考えます。</p> <p>本町が目指すのは、既存の公共交通機関とうまく連携した公共交通サービスの向上です。町の公共交通によって、既存の公共交通機関の民業圧迫にならないよう配慮することも必要です。</p> <p>次の段階として、また地域的にデマンドタクシー制度などについても、将来的に持続可能な公共交通体系の1つとして研究してまいりたいと考えております。以上でございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>ありがとうございました。</p> <p>公共交通のあり方につきましては、先ほども申し述べましたとおり、本町のみならず全国の地方自治体が抱える大きな課題の1つであります。しかも全国一律というように単純なものでないだけに、事が簡単に進むとは思っていませんが、何せ時間も限られていることでもありますので、一層の努力を要望しまして、次の質問事項へ移ります。</p> <p>次は、買い物弱者対策についてです。</p> <p>この件につきましては、これまで2回質問をしました。今回で3回目となります。少ししつこいかなという思いもありますが、事は日常生活全般に関わる問題であります。今後さらに高齢化社会が進む中で、買い物弱者問題は大きな課題になることは間違いないものと考えています。</p> <p>町においてもそのような認識のもと、みなみの里では平成24年度、そったく基金事業を活用した直売所活性化事業として、買い物支援を試験的に実施してきたところです。</p> <p>その後様々な問題があつてのことだろうとは思いますが、みなみの里での直売所活性化事業としての動きはないようです。たいへん残念に思っていたのですが、聞くところによりますと、福祉課と農林商工課のほうでそったく基金を活用した買い物支援事業に取り組んでいるとのことですが、その内容をお聞きします。</p>
議 長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。</p> <p>そったく基金事業活用につきましては、農林商工課では、今、議員発言のとおり、平成24年度から筑前町直売所活性化事業費補助金ということを決めまして、直売所に対し助成を行ってきたところでございます。</p> <p>その中でみなみの里におきましては保冷車を購入後、平成25年2月及び3月に試</p>

	<p>験的に中牟田町及び山隈区へ各2回、合計4回出張販売を実施し検証を行ったところでございます。</p> <p>その結果比較的好評でありましたため、他の行政区への拡大のために区長さんを通じまして、ご案内をしたところではございますけれど、結果として、その後は開催に至らなかったところでございます。</p> <p>また本年、平成27年度より社会福祉協議会とタイアップいたしまして、ふれあいいきいきサロン開設に本格的に出張販売を計画しておるところでございます。</p> <p>先日の新聞報道でもご存じのとおり、本年度第1回目の販売を5月28日隣保館にて実施したところでございます。多くの皆様から、遠くまで買い物に行く手段がなかったのが非常に助かった、毎月してほしいなどのお声かけをいただき、依井二区につきましては、毎月のサロンにあわせて開催を予定しておるところでございます。</p> <p>また、みなみの里といたしましても、今後地域貢献のために、皆様からご要望を伺いながら、町内10カ所程度まで出張販売を広げていきたいという考えを持っているところでございます。以上です。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>福祉課のほうからはそつたく基金を活用したいいきいきサロンの場での買い物支援の説明をさせていただきます。</p> <p>そつたく基金を活用した買い物支援事業につきましては、いきいきサロンが開催されている場所で、野菜、パン、豆腐等の販売をして買物を楽しむ場を作り、買物の不自由なところを少しでも補えればということ。また事業者の販売促進や購入者との関係構築など相乗効果を期待して、本年度から始めた事業でございます。</p> <p>高齢者の日常生活支援に繋がるということで、スタートの段階では事業者の参加を後押しすることも必要と判断し、収支で赤字が出た場合のガソリン代程度は補填しようということで、予算に33千円を計上し、財源にそつたく基金を充てていますが、現在はその必要もないような状況です。</p> <p>これまでの実績につきましては、6地区で延べ11回販売が行われています。毎月定例に販売が行われる区や単発で実施の区、1回実施した後に定例販売を希望される区等、まだスタートして間もないため流動的な部分もありますし、事業者に実績を求めていますので、詳細は把握をしておりませんが、喜ばれている、売れている、時には品切れになる、販売物にリクエストが出るなど評価を得ているようでございます。</p> <p>また、販売業者のほうも、その場の売上プラス先々足を運んでもらうなど、先行投資的な視点も踏まえているようでございます。</p> <p>現在のところいきいきサロンの状況としては、そういうところでございます。以上です。</p>
議長	石丸議員
石丸議員	<p>ありがとうございました。</p> <p>担当課として試行錯誤しながらも取り組んでおられる熱意は評価をしたいと思いますが、今一つ展望が見えません。厳しい言い方かもしれませんが、そつたく基金の原資は寄付とはいえ貴重な町のお金であることには変わらないわけですから、何を指しての実験や試験なのかを明確にする必要があるのではと思っています。</p> <p>ところで、平成25年12月議会での農林商工課長の答弁の中で、今後の方向性の1つとして、シルバー人材センターが実施しているワンコインサービス事業もあることから、今後は横のパイプを強めながら考えていきたいとのことでした。</p> <p>そこでお聞きします。</p> <p>シルバー人材センターが実施しているワンコインサービス事業とはどういうもの</p>

	か、また、実態をお聞かせください。
議 長	福祉課長
福祉課長	<p>シルバー人材センターには福祉課のほうから運営費の補助をさせていただいておりますので、私のほうからワンコインサービスの内容について回答させていただきます。</p> <p>ワンコインサービスとは65歳以上の夫婦世帯、または一人暮らしの方、一人暮らしで障害のある方を対象に、身の回りのちょっとした作業の手伝いをするサービスで、30分から1時間以内で終了する簡易な仕事を100円、500円で依頼できるものです。</p> <p>ワンコインサービスの実績につきましては、シルバー人材センターがまとめた平成26年度ワンコイン手助け安心サービス実績から回答をさせていただきます。</p> <p>100円ワンコインでの実績が91件で、引き受けた内容は生ごみ出し、電球の取り換え、ふとん干し、取り込み等、11種の作業の実績でございます。</p> <p>500円ワンコインは実績28件で、1時間以内の買い物、資源物資の仕分けや資源物出し、ストーブ、扇風機の入替え、すだれ外し等11種のサービスの提供が実績となっております。以上です。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>最近ですね、シルバーの仕事が減ったという話をよく聞きます。このワンコインサービス事業は買い物支援を含め、今後検討、研究を進めていただくよう要望します。</p> <p>これまで私は買い物弱者対策については、買い物支援はもとよりみなみの里の収益増、それから雇用の促進という観点から、移動販売車の導入を要望してきました。</p> <p>ですが克服すべき課題も多々あるようで、実効性のある取り組みまでには至っていないのが現状のようです。しかしながら、解決しなければならない問題であることは言うまでもありません。</p> <p>そこで、再度お聞きしたいのですが、この買い物支援事業は高齢者の買い物支援にとどまらず、連鎖的に事業展開を可能とするものであると考えています。</p> <p>例えば、移動販売車で地域に出向くことによりコミュニケーションが生まれ、それが宅配へと繋がり、一人暮らし高齢者の安否確認も可能になるのではないかと、そのように考えているところです。</p> <p>さらにこの事業は定住人口増加策としても有効な事業であり、まさに地方創生の理念に叶うものであると考えているところです。これまでの町の取り組みを総括し、特に対象者の実態調査を含め、具体的な研究等に着手すべきと思いますが、町の考えをお聞きします。</p>
議 長	町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員が今質問のとおり、地方創生の施策の1つになり得る可能性を持った提案だろうと思っております。</p> <p>買い物支援、これまた交通弱者でございます。そういった総合的な視点から、さらに論議を深めていきたい、地方創生の議論のテーブルにもあげていきたいと、そのように考えます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>ご承知のとおりわが国は今、世界に類を見ない社会を迎えようとしています。これから起こる様々な問題は、その1つ1つが解決困難なものであろうということは間違いありません。そしてそのような社会が目前に迫っていることもまた事実であります。とりわけ高齢者支援対策については、先ほどの交通弱者、買い物弱者をはじめ在宅介護の問題等々課題は増えるばかりです。このような状況の中、高齢者支援対策と</p>

	<p>して独自に取り組みを始めた自治体もあります。本町においても待ったなしであることを申し述べ、次の質問事項へ移ります。</p> <p>次は、三輪中体育館建て替えについてです。</p> <p>この件に関しましては、これまでも幾度となく一般質問で取り上げられてきたところですが。</p> <p>教育課としては築40年は経過しているが、5千万円の改修費を実施計画に計上していることから、今後10年以内の建て替えは考えていないとのことでした。</p> <p>その後改修費の5千万円はすべて一般財源であること、また体育館は災害時の避難施設としての機能が求められているということなど状況の変化もあり、当面改修は見送り、今後築50年程度を目安に全面改築を協議したいとのことでした。</p> <p>そこでお聞きしたいのは、5千万円の改修費を一度は実施計画に計上したということは、三輪中体育館の老朽化がかなり進んでいるということでもあります。三輪中体育館の現在の状況と子どもたちの安全面に問題はないか、お尋ねします。</p>
議 長	教育課長
教育課長	<p>三輪中の体育館の一般質問につきまして、今回で4回目となります。それだけ議員各位の関心も高く、安全面について心配されていることをありがたく感じているところでございます。</p> <p>本題に移ります。</p> <p>三輪中体育館は昭和46年2月に完成いたしております。私が卒業式を迎えた年でございます。築44年を経過しているところでございます。</p> <p>これまで平成23年12月、24年9月、25年12月にそれぞれ一般質問が出されております。簡単にその当時の答弁を述べたいと思います。</p> <p>まず23年の12月の一般質問に対しましては、今も言われましたように、耐用年数は60年と捉えておるところから、今後10年以内の建て替えは考えていない。今後20年を持たせるための改修を行っていくというところで、実施計画にも計上しているところでございます。</p> <p>続きまして、24年9月の一般質問に対しましては、5千万の改修費を実施計画に計上したものの、7千万以下の改修の場合は国の補助がなくすべて一般財源ということ、またトイレがないことなどから、当面改修は見送って必要最小限の補修にとどめ、今後築50年程度を目安に国庫補助を受けるための耐力度調査、耐える力の調査を行って、耐力度不足による全面改築による、災害時に避難となる学校施設の防災機能の充実を図ることも十分検討したい、協議したいというところで回答しております。</p> <p>そういうところから、改修に係る実施計画の取り下げを、マスタープランによる実施計画の取り下げを行ってきたところであります。</p> <p>最後に、25年の12月におきましては、今後5カ年間の実施計画を協議する中で、直近の課題として、小中学校への空調機導入、エアコン導入、それから三輪中給食調理上のドライ方式など大規模な財源負担を予定することであるから、当面三輪中体育館においては、必要最小限の補修にとどめることを確認し、平成31年度以降の実施計画、マスタープランの実施計画で耐力度調査費の計上を検討するような協議をしたいと答弁したところでございます。</p> <p>ここで改修から全面改築への方針転換をしたというところでございます。現在では、その方向性に変更はしておりません。全面改築に向かって随時進めているというところでございます。</p> <p>安全面についてですけども、平成20年度に約1,500万円を投じまして、耐震工事を実施しております。また本年度は風雨が激しい折に発生した雨漏りの対応のため、屋根の点検と最小限の修繕を実施しております。今後も生徒の安全確保のため、必要最小限度の修繕は実施していくところであります。</p>

	<p>また、現場の校長先生、教頭先生の聞き取りの結果、雨漏り等の修繕対策により、多少照明の照度が低い、またトイレがないことなどを省けば、何ら問題はないというようなところの回答は得ておまして、安全面の確保はされているというふうに捉えているところであります。以上でございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>これから台風シーズンを迎えます。危険箇所の早期発見に努め、子どもの安全には特段の配慮をお願いしておきます。</p> <p>学校施設、中でも体育館は子どもの教育の場であるとともに、災害時の避難施設でもあります。幸いにも本町は災害の少ない町と言われていますが、昨今の自然災害やいつ、どこで、何が起こっても不思議ではない状況にあります。そういう意味では避難所の機能充実も急ぐ必要があります。</p> <p>先ほど課長の答弁をお聞きしましたのでどうかと思いますが、三輪中体育館建て替え計画を少しでも早くできないものかということですが、いかがでしょうか。</p>
議 長	教育課長
教育課長	<p>たいへん重要な政策的なことをごさいます、私が答弁するのはどうかと思いますがけれども、事務的な立場から答弁させていただきます。</p> <p>議員も言われるように、三輪中体育館は避難所の1つであります。重要な避難所の1つであります。賢察につきましては先ほど述べましたように、まず平成31年度以降のマスタープランにおける実施計画において、国庫補助を受けるための耐力度調査費を計上し、その調査結果に基づき、町の財政状況等に鑑み、政策的な判断になるものと考えております。以上でございます。</p>
議 長	石丸議員
石丸議員	<p>分かりました。</p> <p>子どもたちにとっては安全な体育施設としての三輪中体育館、それから地域住民には安心できる避難施設としての三輪中体育館であります。できれば1日でも早くですね、建設されることを望んでいるところです。</p> <p>さて、時代は確実に地方の時代へ進んでいます。しかしながら、中央の押し付けでなく、地方の力で作ることが肝要であろうと考えています。今、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」でも、長い間の幕藩体制から明治時代という新しい時代を迎えようとしています。その中心となったのが松下村塾の塾生たちですが、彼らをこれほどまでに熱く、そして激しく突き動かしたのは何だったのでしょうか。ドラマの中で吉田松陰こと吉田寅次郎が塾生に問います。君の志は何ですか、記憶に残る、そして心に留めておきたい一場面でありました。</p> <p>以上で、私の一般質問を終わります。</p>
議 長	これにて7番 石丸時次郎議員の一般質問を終了します。
散 会	
議 長	<p>以上で、本日の日程は全部終了しました。</p> <p>本日は、これで散会します。どうもお疲れでございました。</p>

(15:22)